

# 「テクノロジーベースの規制改革」 の進捗及び当面の進め方

2023年6月8日(木)

デジタル庁

デジタル臨時行政調査会事務局

# テクノロジーベースの規制改革推進委員会

## 開催趣旨

デジタル臨時行政調査会 作業部会の下、横断的な見直しに活用可能なデジタル技術の精査、安全性や実効性等が確認されたデジタル技術の他の規制への適用可能性等の検討を行うため、テクノロジーベースの規制改革推進委員会を開催する。

## 検討事項

- 横断的な見直しに活用可能な技術について
  - ・国内・海外の状況を踏まえ、類似の趣旨・目的の規制の見直しに共通して活用可能な技術を精査
  - ・安全性・実効性等の観点から、規制の見直しに活用可能かの確認が必要な技術を精査
- 他の規制分野への応用可能性について
  - ・ある規制の見直しに活用された技術を、類似の趣旨・目的の規制に適用する可能性と課題の整理
- テクノロジーマップ、カタログの仕様や利活用のあり方について

## (参考) テクノロジーマップと技術カタログ

- ・ テクノロジーマップ：類似の趣旨・目的の規制をまとめた類型とデジタル技術の対応関係を整理したもの
- ・ 技術カタログ：アナログ規制の活用可能な技術に関して安全性・実効性等の観点から実証等で確認の上、他の規制分野への適用可能性等をまとめたもの。

# テクノロジーベースの規制改革推進委員会 構成員一覧

## 座長

江崎 浩 デジタル庁 シニアエキスパート

## 構成員（敬称略）

遠藤 典子 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート 特任教授  
岡田 有策 慶應義塾大学理工学部管理工学科 教授  
小川 恵子 EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 バンキングキャピタルマーケットリーダー レグテックリーダー パートナー 公認会計士  
荻野 司 一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会代表理事  
加藤 真平 東京大学大学院情報理工学系研究科 特任准教授  
川原 圭博 東京大学大学院工学系研究科 教授  
川端 由美 ジャーナリスト  
戦略イノベーション・スペシャリスト  
島田 太郎 株式会社東芝 代表執行役社長 CEO  
鈴木 真二 公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構福島ロボットテストフィールド 所長  
東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授  
染谷 隆夫 東京大学大学院工学系研究科 教授  
豊田 啓介 東京大学生産技術研究所 特任教授  
中垣 隆雄 早稲田大学理工学術院創造理工学部 教授  
中村 修 慶應義塾大学環境情報学部 教授  
永井 歩 アスタミューゼ株式会社 代表取締役社長  
根本 勝則 一般社団法人日本経済団体連合会 参与  
登 大遊 独立行政法人情報処理推進機構サイバー技術研究室 室長  
松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科 教授

## オブザーバー

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局  
厚生労働省（医薬・生活衛生局 水道課）  
経済産業省（経済産業政策局 新規事業創造推進室、商務情報政策局 情報経済課、サイバーセキュリティ課、産業保安グループ 保安課、高圧ガス保安室、ガス安全室、鉱山・火薬類監理官付、電力安全課、製品安全課）  
国土交通省（道路局 国道・技術課）  
環境省（大臣官房、水・大気環境局、環境再生・資源循環局）  
国立研究開発法人 情報通信研究機構  
国立研究開発法人 物質・材料研究機構  
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所  
独立行政法人 製品評価技術基盤機構  
独立行政法人 情報処理推進機構  
デジタルアーキテクチャ・デザインセンター  
国立研究開発法人 土木研究所

# テクノロジーベースの規制改革推進委員会のゴールと論点

## 委員会のゴール（再掲）

- デジタル原則に適合しない規制や行政サービスの見直しを加速化するため、先端技術の活用事例（ベストプラクティス）についての知識ベースを共創
- 同類型の規制への横断的な活用と官民による調達を促進
- 技術利用を想定したリスクの再評価を通じて規制のあり方を不断に見直し
- 国民生活を多様なリスクから最も効果的に守りながら、さらなる技術開発目標を提示することでグローバルな市場創出・展開につなげる

## 論点

### 第2回会合

- テクノロジーマップ掲載情報のあり方
- テクノロジーマップの対象領域と全体プロセス

### 第3回会合

- テクノロジーマップ掲載技術のトラストを担保する仕組み

### 第4回会合

- テクノロジーマップの位置づけ
- 技術検証の実施に向けて
- 技術検証事業の進め方

## 今回（第5回）会合で議論

1. 技術検証事業の進捗状況
2. テクノロジーマップの策定方針
3. 技術カタログの掲載項目と当面の整備方針
4. ポータルサイト、技術解説記事等の進め方
5. コンソーシアムの位置付けと運営方針

### 残る論点

- インセンティブ設計など、テクノロジーの実装・普及に向けた課題の検討
- サイバーセキュリティ等の確保に向けた取組
- 中期的な運用体制、エコシステム形成 等

# 1. 技術検証事業の進捗状況

# 技術検証案件（類型）の一覧

## 規制の趣旨・目的

大分類	中分類	小分類	
情報に基づき、安全性等を判断する	人／モノの動き	区画／領域 ：陸海空	
	破損／不備等	設備／施設 ：単純／複雑 ：小型／大型	
			構造／設計面
	申請／記録の真実性	申請・記録等データ／物理的状況との整合	
	成分面	製造物 環境：大気／水／放射線	
	業務違反等	人／設備	
	情報を知らせる／伝える／公開する	申請者／訪問者に情報を伝達する	
		技能や知識を習得させる	
情報を提出する／受理する	行政等に申請／報告する		
	民間同士で契約する		

## 技術検証案件

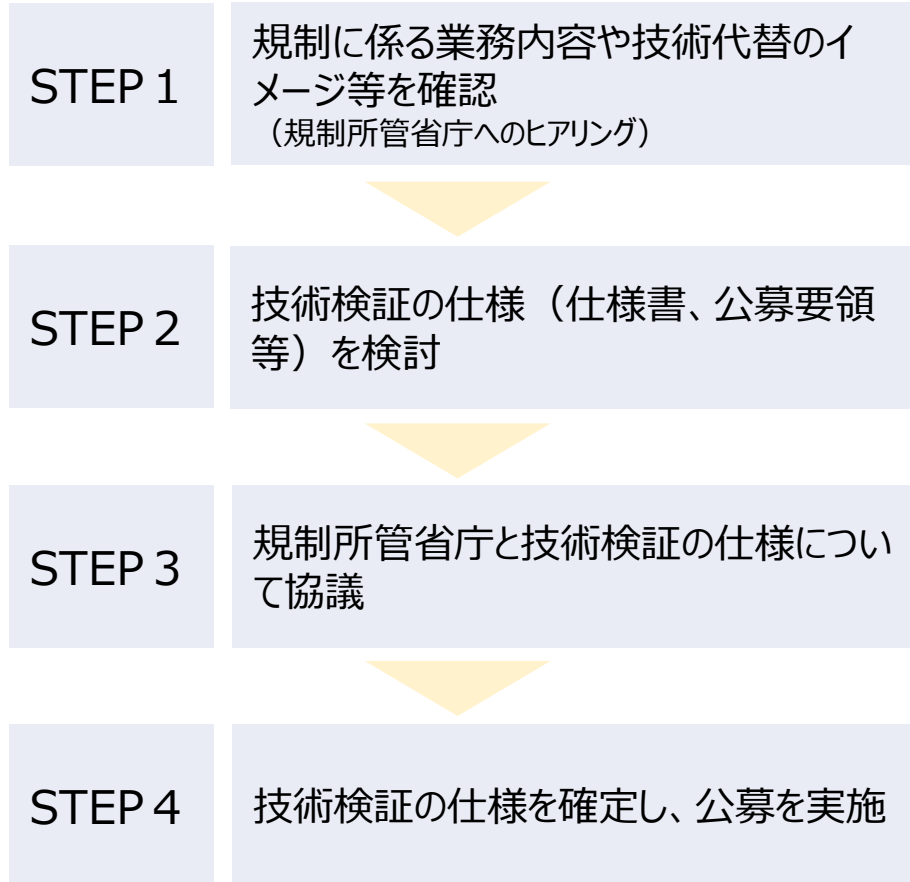
実証件名（類型）	府省庁名	条項数
1.ドローン、画像解析技術等を活用した監視の実証	経産省	1
2.非破壊検査技術等を活用した地盤面下の設備の定期点検の実証	経産省	7
3.ドローン、3D点群データ等を活用した構造物等の検査の実証	内閣府・総務省・経産省・国交省	34
4.センサー、AI解析等を活用した設備の状態の定期点検の実証	経産省・国交省・環境省	63
5.IoT、センサー等を活用した設備の作動状況の定期点検の実証	経産省・国交省	13
6.カメラ、ドローン、ロボット、AI等を活用した自然物等の実地調査の実証	環境省	8
7.ドローン、カメラ、レーザー距離計等を活用した実地調査の実証	経産省	36
8.カメラ、リモート監査システム等を活用した施設・設備等の遠隔検査モデルの実証	農水省・経産省	11
9.図面等のOCR、画像分析等を活用した安全検査・点検の実証	経産省	277
10.センサー等を活用した環境（水質・大気）の定期検査の実証	経産省・国交省	9
11.センサー、カメラ等を活用した施設等の管理・監督業務の実証	経産省	1
12.遠隔操作、カメラ等を活用した特定技能・経験を有する者が行う業務代替の実証	農水省	1
13.情報の加工・流用防止技術等を活用した閲覧の実証	総務省	4
14.学習管理システム等を活用したオンライン法定講習の実証	経産省	4
	合計	469

※2023年6月8日時点。各府省との調整により増減の可能性あり。  
※「関連する条項数」には一部告示・通知・通達等を含む。

# 技術検証事業の進捗状況

- ✓ 技術検証事業については、**類型ごとの公募**※を予定しており、**初回公募は6月前半を目指している**。  
 ※講習・試験に関するカタログの先行公募を踏まえ、技術検証の対象となり得る技術を、スタートアップも含め広く募集する観点から、部分実現提案も認める。  
 また、検証実施事業者は規制所管省庁が選定する（1類型に複数事業者を選定する場合もあり得る）。
- ✓ 5つの類型（類型3、6、8、13、14）で、技術検証の仕様（仕様書、公募要領等）について規制所管省庁との協議を開始。**5つの類型のうち、早期に協議が完了した類型を初回公募の対象とする予定**。

## 公募までの手順



## 技術検証の類型一覧

実証件名（類型）	府省庁名	条項数
1.ドローン、画像解析技術等を活用した監視の実証	経産省	1
2.非破壊検査技術等を活用した地盤面下の設備の定期点検の実証	経産省	7
3.ドローン、3D点群データ等を活用した構造物等の検査の実証	内閣府・総務省・経産省・国交省	34
4.センサー、AI解析等を活用した設備の状態の定期点検の実証	経産省・国交省・環境省	63
5.IoT、センサー等を活用した設備の作動状況の定期点検の実証	経産省・国交省	13
6.カメラ、ドローン、ロボット、AI等を活用した自然物等の実地調査の実証	環境省	8
7.ドローン、カメラ、レーザー距離計等を活用した実地調査の実証	経産省	36
8.カメラ、リモート監査システム等を活用した施設・設備等の遠隔検査モデルの実証	農水省・経産省	11
9.図面等のOCR、画像分析等を活用した安全検査・点検の実証	経産省	277
10.センサー等を活用した環境（水質・大気）の定期検査の実証	経産省・国交省	9
11.センサー、カメラ等を活用した施設等の管理・監督業務の実証	経産省	1
12.遠隔操作、カメラ等を活用した特定技能・経験を有する者が行う業務代替の実証	農水省	1
13.情報の加工・流用防止技術等を活用した閲覧の実証	総務省	4
14.学習管理システム等を活用したオンライン法定講習の実証	経産省	4

※2023年6月8日時点。各府省との調整により増減の可能性あり。 合計 469  
 ※「関連する条項数」には一部告示・通知・通達等を含む。

# 初回公募予定の類型

✓ 規制所管省庁と技術検証の仕様について協議を進め、6月前半での初回公募を目指す。

類型	法令及び条項	規制等の内容概要	所管府省庁
3. ドローン、3D点群データ等を活用した構造物等の検査の実証	災害対策基本法第90条の2第1項	罹災証明書の交付に向けた被災住家の被害状況の調査	内閣府 総務省
	火薬類取締法施行規則別表第1 等	完成検査の方法 等	経済産業省
	建築基準法第12条第1項 等	特定建築物等の定期調査・検査	国土交通省
6. カメラ、ドローン、ロボット、AI等を活用した自然物等の実地調査の実証	自然公園法第33条第4項 等	実地調査、危険動物監視	環境省
	自然環境保全法第28条第3項 等	実地調査	
	南極地域の環境の保護に関する法律施行規則別表第1	南極地域に生息又は生育する動植物の個体数等調査	
8. カメラ、リモート監査システム等を活用した施設・設備等の遠隔検査モデルの実証	地力増進法第16条第1項 等	報告及び立入検査 等	農林水産省
	高圧ガス保安法第59条の35第1項 等	報告及び立入検査 等	経済産業省
	火薬類取締法施行規則第44条の7第2項	完成検査に係る認定基準	経済産業省
13. 情報の加工・流用防止技術等を活用した閲覧の実証	公害紛争の処理手続等に関する規則第64条第1項 等	あっせん・調停・仲裁に係る事件記録の閲覧 等	総務省
	公害紛争処理法施行令第15条の3	事件記録の閲覧	
	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律第39条第2項	調書の閲覧	
14. 学習管理システム等を活用したオンライン法定講習の実証	電気工事士法第4条の3第1項 等	第一種電気工事士定期講習 等	経済産業省



# 初回公募予定の種類の概要

## 検証類型3. ドローン、3D点群データ等を活用した構造物等の検査の実証

- 概要 要： 対象となる建物・構造物の管理状況や損傷状況等の検査・調査を求める規制について、ドローンやAIによる画像解析等の技術を活用した遠隔での状況確認や評価により代替が可能であるかについて検証する。
- 主な対象規制： 災害対策基本法第90条の2第1項 <内閣府、総務省>  
火薬類取締法施行規則別表第1（第44条第1項関係）1-38の2 <経済産業省>  
建築基準法第12条第1項 <国土交通省> など
- 活用可能性のある技術分野： ドローン、衛星画像、センサー、3Dレーザースキャナー、AIによる画像解析技術 など



## 検証類型6. カメラ、ドローン、ロボット、AI等を活用した自然物等の実地調査の実証

- 概要 要： 屋外にある特定の地域に立ち入って自然物等の調査を求める規制について、ドローン、衛星画像、AIによる画像解析等の技術を活用した状況確認により代替が可能であるかについて検証する。
- 主な対象規制： 自然公園法第33条第4項 <環境省>  
自然環境保全法第28条第3項 <環境省>  
南極地域の環境の保護に関する法律施行規則別表第1 <環境省> など
- 活用可能性のある技術分野： カメラ、ドローン、衛星画像、センサー、AIによる画像解析技術 など



# 初回公募予定の種類の概要

## 検証類型 8. カメラ、リモート監査システム等を活用した施設・設備等の遠隔検査モデルの実証

- 概要 要： 現地に立ち入って施設・設備、帳簿類等の検査や関係者へ質問等することを求める規制について、オンライン会議システム等の技術を活用した遠隔での監査・検査により十分な代替が可能であるかについて検証する。
- 主な対象規制： 地力増進法第16条第1項〈農林水産省〉  
火薬類取締法施行規則第44条の7第2項〈経済産業省〉 など
- 活用可能性のある技術分野： カメラ、オンライン会議システム、OCR など



## 検証類型 13. 情報の加工・流用防止技術等を活用した閲覧の実証

- 概要 要： 文書閲覧の際の事前の閲覧許可や、不正閲覧及び文書改ざん防止のための監視について、情報の加工・流用防止技術や本人確認技術等を活用し、不正アクセスの防止及び利便性の向上が可能であるかについて検証する。
- 主な対象規制： 公害紛争の処理手続等に関する規則第64条第1項〈総務省〉  
公害紛争処理法施行令第15条の3〈総務省〉  
鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律第39条第2項〈総務省〉 など
- 活用可能性のある技術分野： 本人認証機能、情報改ざん・流用防止技術、のぞき見防止技術 など



# 初回公募予定の種類の概要

## 検証類型14. 学習管理システム等を活用したオンライン法定講習の実証

- 概要： 法令に基づく資格取得に係る受講義務のある法定講習の対面での講習実施について、学習管理システム等を活用し、法定講習の代替や合理化、及び講習修了確認手法のペーパーレス化が可能であるかについて検証する。
- 主な対象規制： 電気工事士法第4条の3第1項〈経済産業省〉  
電気工事士法施行規則第4条の2第1項〈経済産業省〉 など
- 活用可能性のある技術分野： オンライン学習システム、なりすまし等不正行為抑制技術、修了証発行システム など



## 2. テクノロジーマップの策定方針

# 「テクノロジーマップ」を活用した規制見直し推進【再掲】

- ✓ デジタル技術の進展等を踏まえた自律的・継続的な規制の見直しを推進するため、規制所管省庁が規制の見直しに当たってどのような技術が活用可能であるかを把握できるよう、**アナログ規制の類型と、その見直しに活用可能な技術の対応関係を整理、可視化**したもの（デジタル庁が整備・公表）
- ✓ **テクノロジーマップ等を踏まえた規制所管省庁や地方公共団体によるデジタル技術の効果的な活用**を通じて、規制見直しを推進

## テクノロジーマップの構成要素

### 1. 規制の類型

- ・類型化された規制のリスト

### 2. 規制見直しのフェーズ

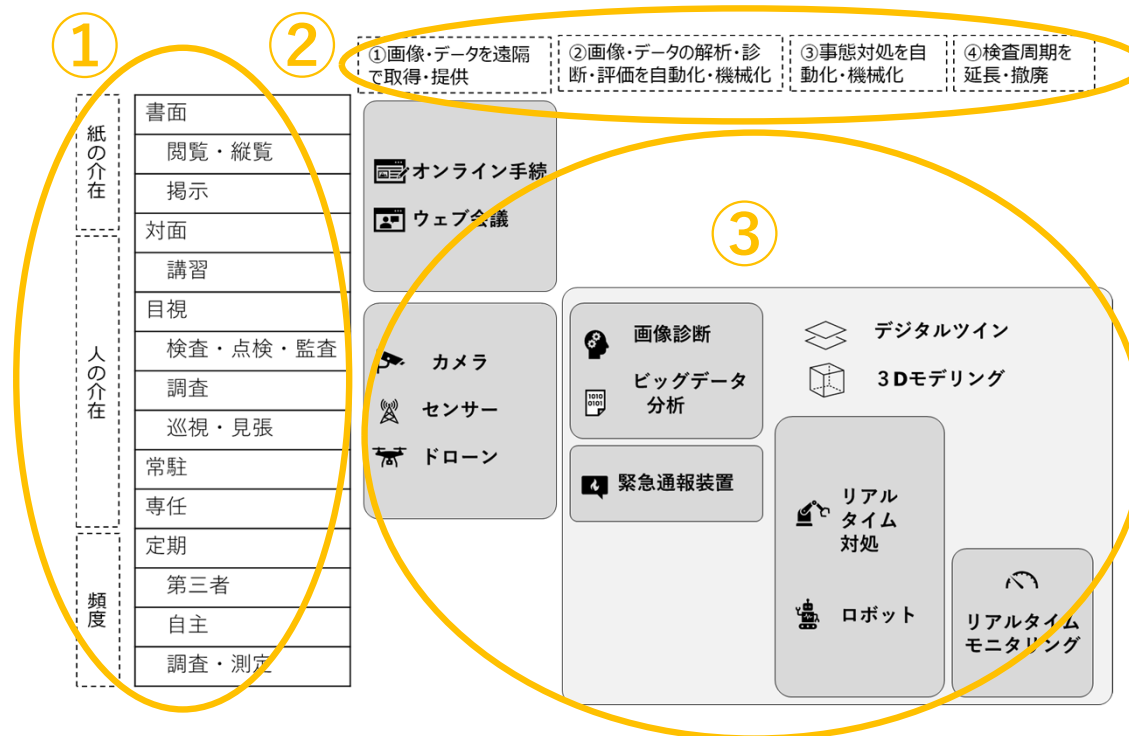
- ・各規制の構成要素・フェーズ情報

### 3. 技術情報

- ・技術ラベル、概要

### 4. 利用規約／マニュアル

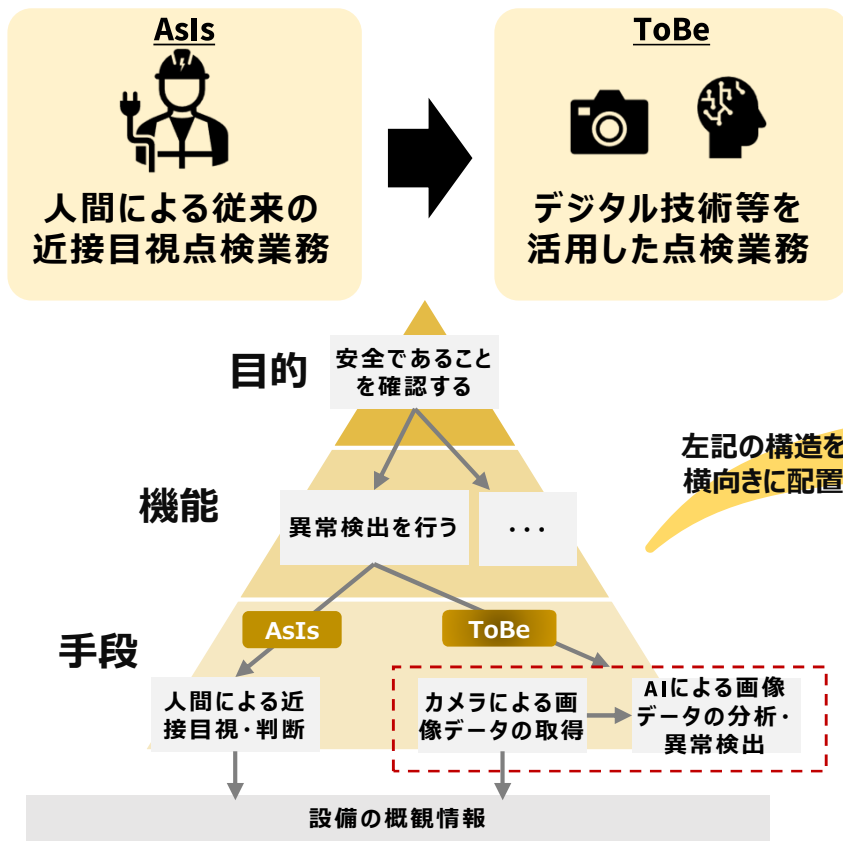
- ・テクノロジーマップの位置づけや制約、責任関係等



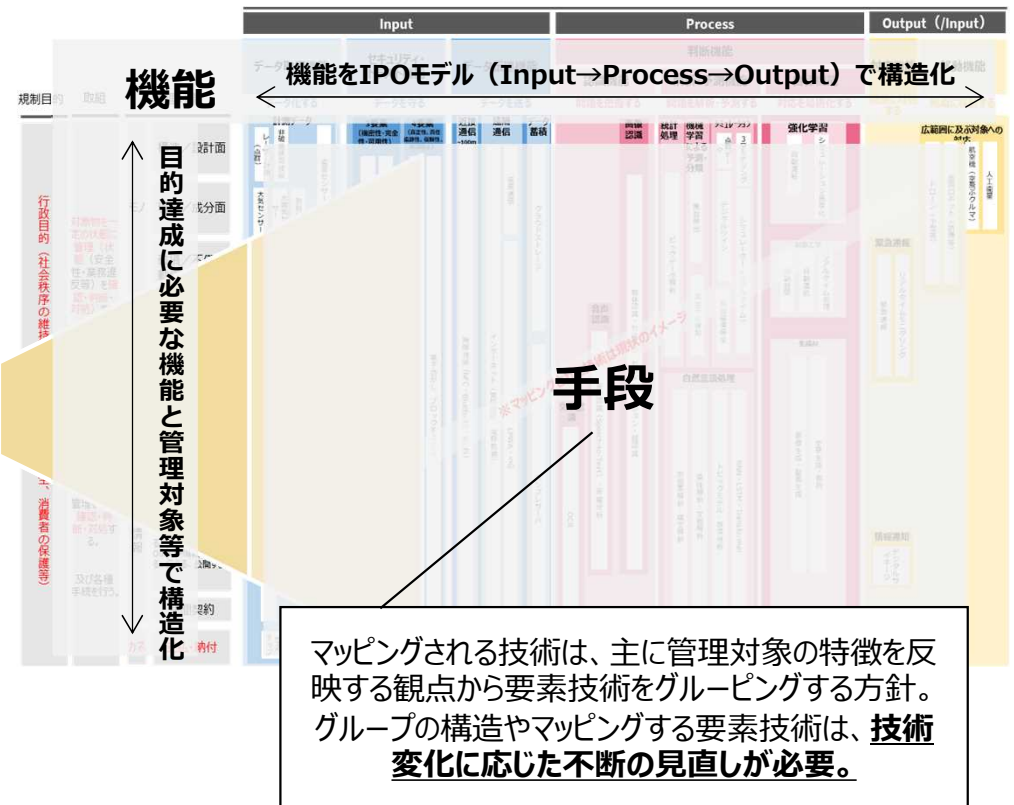
# テクノロジーマップの構造

- ✓ 縦軸、横軸の構造は、今後の技術変化や議論をふまえ不断の見直しを行っていく。
  - 規制を「規制目的（規制により達成したい目的はなにか）～機能（規制目的を達成するために、何に対しどのような対応が必要か）～手段（対応を実行するために必要な具体的手段とは）」に分解し、**規制目的を達成するために必要な機能を実行するための手段について、テクノロジーの活用可能性を特定することができる構造**とした。

規制の見直しに係るアーキテクチャに基づく考え方イメージ

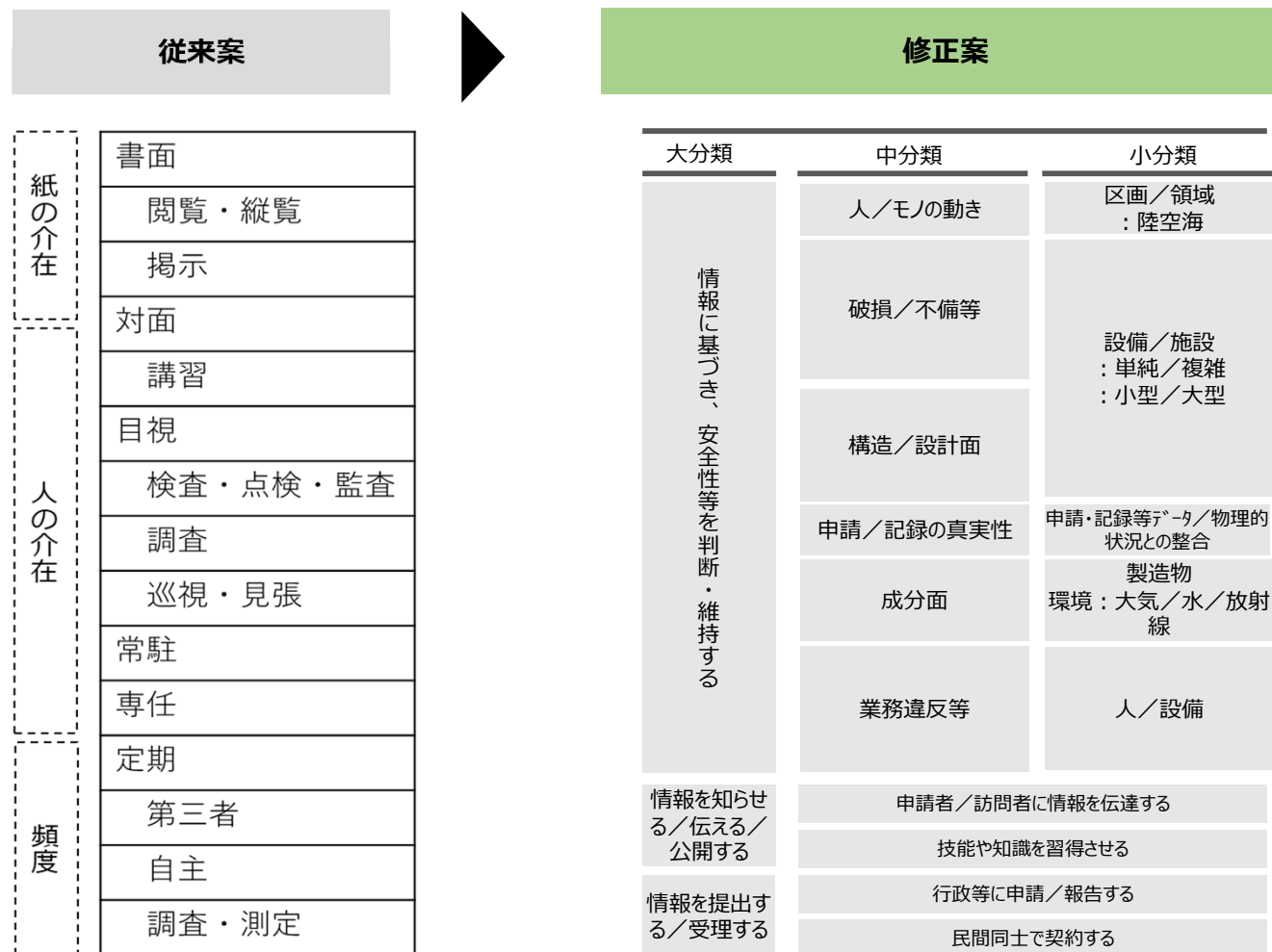


テクノロジーマップの軸とマッピング内容の関係の可視化



# テクノロジーマップの縦軸（規制の類型）の考え方

- ✓ 従来案：アナログ規制を先行 7 項目の法令用語で類型化したもの。
- ✓ 修正案：アナログ規制に基づいて行う業務において確認対象等となる主体（人、設備、環境等）を参照し、規制目的を達成するための機能で類型化したもの。



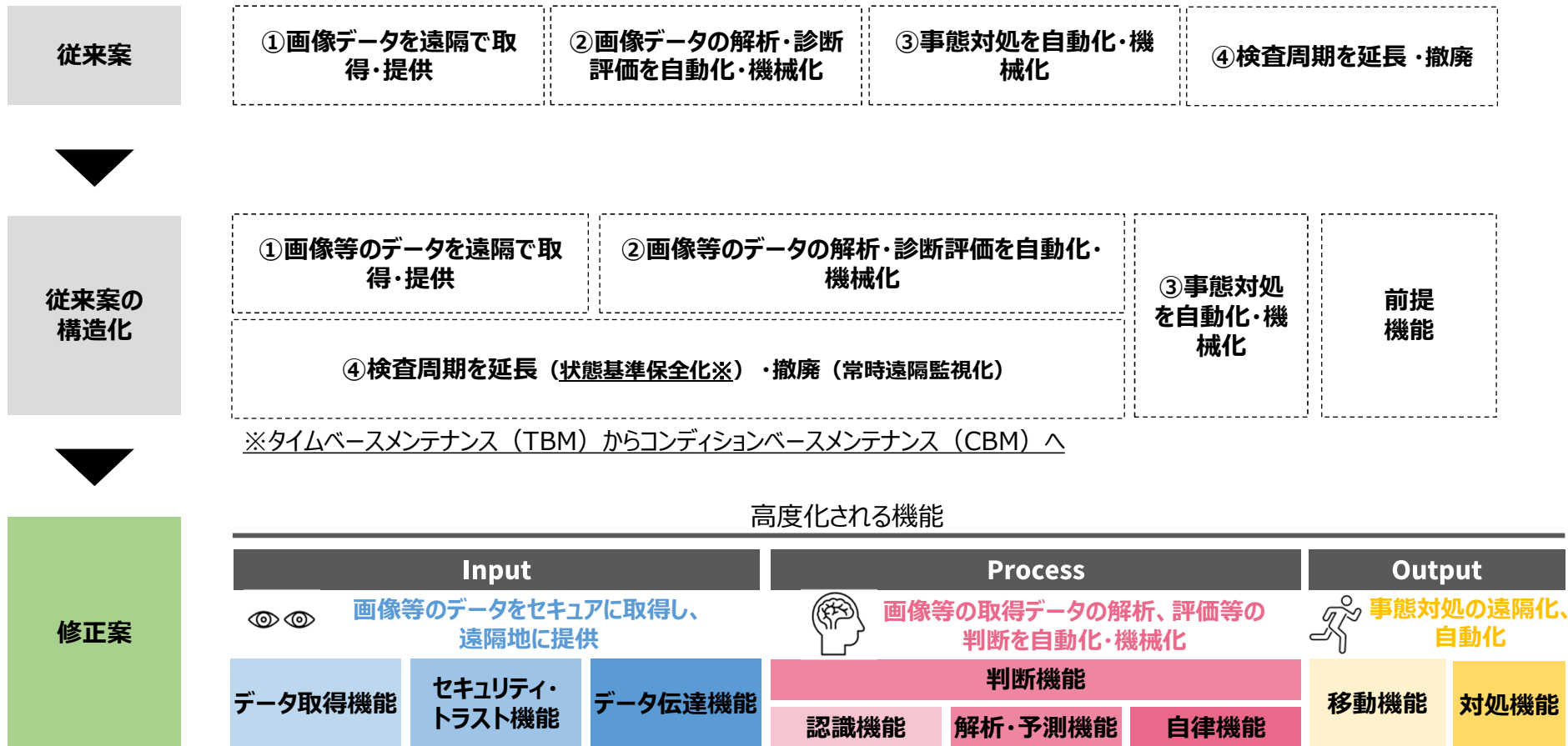
# テクノロジーマップの縦軸の検討状況

	方針①条文上で明記されている部分に着目 (取得する情報及び情報授受の方法など)	方針②条文上では明記されていない部分を解釈・補完 (情報取得や情報授受に関連する判断内容)																																																																																																																									
条文内容の整理方法	条文における直接的な記載内容のみから整理する。 (分析整理作業の根拠が明確)	条文から、関連する判断内容等に関する解釈・推定を行う。 (条文の解釈・想定にブレが発生してしまう可能性あり)																																																																																																																									
テクノロジーマップの本来目的の達成度合い	個別手段のデジタル技術代替に留まる。	判断内容に基づき、より上位機能を代替するデジタル技術を発想・特定しやすくなる。																																																																																																																									
縦軸のイメージ	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="450 616 539 979">情報に基づき安全性等を判断する</th> <th data-bbox="557 576 848 608">対象情報 大分類</th> <th data-bbox="860 576 1151 608">対象情報 小分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td data-bbox="557 632 848 679">製品・環境などの成分</td> <td data-bbox="860 632 1151 679">製品(食品・薬品等)/大気/水質/土壌/有害物質等</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="557 687 848 751">人工物の設計・構造</td> <td data-bbox="860 687 1151 751">設計/構造/工程/備品設置等</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="557 759 848 823">人工物の経年変化</td> <td data-bbox="860 759 1151 823">破損/不備/動作/事故等</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="557 831 848 895">人・組織の資格・情報</td> <td data-bbox="860 831 1151 895">知識/能力/実績等</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="557 903 848 975">運営・管理状況</td> <td data-bbox="860 903 1151 975">財務状況/管理体制/拠点管理/実態(人・物の動き)等</td> </tr> <tr> <th data-bbox="450 1038 539 1390">情報の提供を行う</th> <th data-bbox="557 999 848 1031">情報提供の主体類型</th> <th data-bbox="860 999 1151 1031">やり取りされる情報類型</th> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="557 1046 848 1110">行政からの情報提供</td> <td data-bbox="860 1046 1151 1110">公共事項(文書記録)/通知/資格</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="557 1118 848 1182">管理者からの情報提供</td> <td data-bbox="860 1118 1151 1182">報告(運営状況等)/資格/証明/申請</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="557 1190 848 1254">事業者からの情報提供</td> <td data-bbox="860 1190 1151 1254">報告(運営状況)/資格/証明/申請</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="557 1262 848 1326">市民からの情報提供</td> <td data-bbox="860 1262 1151 1326">資格/証明/申請</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="557 1334 848 1390">医療従事者からの情報提供</td> <td data-bbox="860 1334 1151 1390">資格/医療行為に係る情報</td> </tr> </tbody> </table>	情報に基づき安全性等を判断する	対象情報 大分類	対象情報 小分類		製品・環境などの成分	製品(食品・薬品等)/大気/水質/土壌/有害物質等		人工物の設計・構造	設計/構造/工程/備品設置等		人工物の経年変化	破損/不備/動作/事故等		人・組織の資格・情報	知識/能力/実績等		運営・管理状況	財務状況/管理体制/拠点管理/実態(人・物の動き)等	情報の提供を行う	情報提供の主体類型	やり取りされる情報類型		行政からの情報提供	公共事項(文書記録)/通知/資格		管理者からの情報提供	報告(運営状況等)/資格/証明/申請		事業者からの情報提供	報告(運営状況)/資格/証明/申請		市民からの情報提供	資格/証明/申請		医療従事者からの情報提供	資格/医療行為に係る情報	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1285 560 1352 592">目的</th> <th data-bbox="1364 560 1431 592">機能</th> <th data-bbox="1442 560 1655 592">判断内容(対象物の状態)</th> <th data-bbox="1666 560 1879 592">対象情報</th> <th data-bbox="1890 560 2080 592"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1285 608 1352 1469" rowspan="10">安全性等を確保する</td> <td data-bbox="1364 608 1431 1469" rowspan="10">情報に基づき、安全性等を判断・維持する</td> <td data-bbox="1442 608 1655 679">環境</td> <td data-bbox="1666 608 1879 679">環境</td> <td data-bbox="1890 608 2080 679">環境</td> <td data-bbox="1890 639 1968 679">手動計測</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1442 679 1655 751">自然環境 労働環境</td> <td data-bbox="1666 679 1879 751">成分</td> <td data-bbox="1890 679 2080 751">成分</td> <td data-bbox="1890 711 1968 751">五感</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1442 751 1655 823">製品品質 (消費生活用製品、食品、医薬品等)</td> <td data-bbox="1666 751 1879 823">施設・設備・製品に関する状態</td> <td data-bbox="1890 751 2080 823">施設・設備・製品に関する状態</td> <td data-bbox="1890 783 1968 823">五感</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1442 823 1655 895">設備健全性 (各種生活・インフラ、モビリティ)設計・構造・破損・不備・動作等</td> <td data-bbox="1666 823 1879 895">位置・動作</td> <td data-bbox="1890 823 2080 895">位置・動作</td> <td data-bbox="1890 855 1968 895">五感</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1442 895 1655 967">事故予兆</td> <td data-bbox="1666 895 1879 967">状況変化(画像)</td> <td data-bbox="1890 895 2080 967">状況変化(画像)</td> <td data-bbox="1890 927 1968 967">五感</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1442 967 1655 1038">侵入有無 (敷地・区画)</td> <td data-bbox="1666 967 1879 1038">身体</td> <td data-bbox="1890 967 2080 1038">身体</td> <td data-bbox="1890 999 1968 1038">五感</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1442 1038 1655 1110">被害状況 (設備)</td> <td data-bbox="1666 1038 1879 1110">診断結果・服薬指導</td> <td data-bbox="1890 1038 2080 1110">診断結果・服薬指導</td> <td data-bbox="1890 1070 1968 1110">講習・指導</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1442 1110 1655 1182">健康状態</td> <td data-bbox="1666 1110 1879 1182">資格・認定</td> <td data-bbox="1890 1110 2080 1182">資格・認定</td> <td data-bbox="1890 1142 1968 1182">講習・指導</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1442 1182 1655 1254">人・組織の能力</td> <td data-bbox="1666 1182 1879 1254">知識・技能</td> <td data-bbox="1890 1182 2080 1254">知識・技能</td> <td data-bbox="1890 1214 1968 1254">講習・指導</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1442 1254 1655 1326">運営能力 責任能力</td> <td data-bbox="1666 1254 1879 1326">拠点・計画</td> <td data-bbox="1890 1254 2080 1326">拠点・計画</td> <td data-bbox="1890 1278 1968 1326">講習・指導</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1442 1326 1655 1398">状況管理</td> <td data-bbox="1666 1326 1879 1398">運営・体制・所在・財務</td> <td data-bbox="1890 1326 2080 1398">運営・体制・所在・財務</td> <td data-bbox="1890 1358 1968 1398">講習・指導</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1442 1398 1655 1469">記録等</td> <td data-bbox="1666 1398 1879 1469">価値評価(財産など)</td> <td data-bbox="1890 1398 2080 1469">価値評価(財産など)</td> <td data-bbox="1890 1430 1968 1469">講習・指導</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td data-bbox="1442 1469 1655 1541">正確性・真正性</td> <td data-bbox="1666 1469 1879 1541">サービス・取引条件等</td> <td data-bbox="1890 1469 2080 1541">サービス・取引条件等</td> <td data-bbox="1890 1501 1968 1541">講習・指導</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td data-bbox="1666 1541 1879 1596">現場実態等記録情報</td> <td data-bbox="1890 1541 2080 1596">現場実態等記録情報</td> <td data-bbox="1890 1573 1968 1596">実地での確認</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td data-bbox="1666 1596 1879 1596">身元確認・身分証明情報等</td> <td data-bbox="1890 1596 2080 1596">身元確認・身分証明情報等</td> <td data-bbox="1890 1627 1968 1596">対面揭示</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td data-bbox="1666 1596 1879 1596">申請等 (上記情報の開示請求)</td> <td data-bbox="1890 1596 2080 1596">申請等 (上記情報の開示請求)</td> <td data-bbox="1890 1627 1968 1596">書面通知・伝達</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td data-bbox="1666 1596 1879 1596">契約</td> <td data-bbox="1890 1596 2080 1596">契約</td> <td data-bbox="1890 1627 1968 1596">書面通知・伝達</td> </tr> </tbody> </table>	目的	機能	判断内容(対象物の状態)	対象情報		安全性等を確保する	情報に基づき、安全性等を判断・維持する	環境	環境	環境	手動計測	自然環境 労働環境	成分	成分	五感	製品品質 (消費生活用製品、食品、医薬品等)	施設・設備・製品に関する状態	施設・設備・製品に関する状態	五感	設備健全性 (各種生活・インフラ、モビリティ)設計・構造・破損・不備・動作等	位置・動作	位置・動作	五感	事故予兆	状況変化(画像)	状況変化(画像)	五感	侵入有無 (敷地・区画)	身体	身体	五感	被害状況 (設備)	診断結果・服薬指導	診断結果・服薬指導	講習・指導	健康状態	資格・認定	資格・認定	講習・指導	人・組織の能力	知識・技能	知識・技能	講習・指導	運営能力 責任能力	拠点・計画	拠点・計画	講習・指導	状況管理	運営・体制・所在・財務	運営・体制・所在・財務	講習・指導	記録等	価値評価(財産など)	価値評価(財産など)	講習・指導			正確性・真正性	サービス・取引条件等	サービス・取引条件等	講習・指導				現場実態等記録情報	現場実態等記録情報	実地での確認				身元確認・身分証明情報等	身元確認・身分証明情報等	対面揭示				申請等 (上記情報の開示請求)	申請等 (上記情報の開示請求)	書面通知・伝達				契約	契約	書面通知・伝達
情報に基づき安全性等を判断する	対象情報 大分類	対象情報 小分類																																																																																																																									
	製品・環境などの成分	製品(食品・薬品等)/大気/水質/土壌/有害物質等																																																																																																																									
	人工物の設計・構造	設計/構造/工程/備品設置等																																																																																																																									
	人工物の経年変化	破損/不備/動作/事故等																																																																																																																									
	人・組織の資格・情報	知識/能力/実績等																																																																																																																									
	運営・管理状況	財務状況/管理体制/拠点管理/実態(人・物の動き)等																																																																																																																									
情報の提供を行う	情報提供の主体類型	やり取りされる情報類型																																																																																																																									
	行政からの情報提供	公共事項(文書記録)/通知/資格																																																																																																																									
	管理者からの情報提供	報告(運営状況等)/資格/証明/申請																																																																																																																									
	事業者からの情報提供	報告(運営状況)/資格/証明/申請																																																																																																																									
	市民からの情報提供	資格/証明/申請																																																																																																																									
	医療従事者からの情報提供	資格/医療行為に係る情報																																																																																																																									
目的	機能	判断内容(対象物の状態)	対象情報																																																																																																																								
安全性等を確保する	情報に基づき、安全性等を判断・維持する	環境	環境	環境	手動計測																																																																																																																						
		自然環境 労働環境	成分	成分	五感																																																																																																																						
		製品品質 (消費生活用製品、食品、医薬品等)	施設・設備・製品に関する状態	施設・設備・製品に関する状態	五感																																																																																																																						
		設備健全性 (各種生活・インフラ、モビリティ)設計・構造・破損・不備・動作等	位置・動作	位置・動作	五感																																																																																																																						
		事故予兆	状況変化(画像)	状況変化(画像)	五感																																																																																																																						
		侵入有無 (敷地・区画)	身体	身体	五感																																																																																																																						
		被害状況 (設備)	診断結果・服薬指導	診断結果・服薬指導	講習・指導																																																																																																																						
		健康状態	資格・認定	資格・認定	講習・指導																																																																																																																						
		人・組織の能力	知識・技能	知識・技能	講習・指導																																																																																																																						
		運営能力 責任能力	拠点・計画	拠点・計画	講習・指導																																																																																																																						
状況管理	運営・体制・所在・財務	運営・体制・所在・財務	講習・指導																																																																																																																								
記録等	価値評価(財産など)	価値評価(財産など)	講習・指導																																																																																																																								
		正確性・真正性	サービス・取引条件等	サービス・取引条件等	講習・指導																																																																																																																						
			現場実態等記録情報	現場実態等記録情報	実地での確認																																																																																																																						
			身元確認・身分証明情報等	身元確認・身分証明情報等	対面揭示																																																																																																																						
			申請等 (上記情報の開示請求)	申請等 (上記情報の開示請求)	書面通知・伝達																																																																																																																						
			契約	契約	書面通知・伝達																																																																																																																						



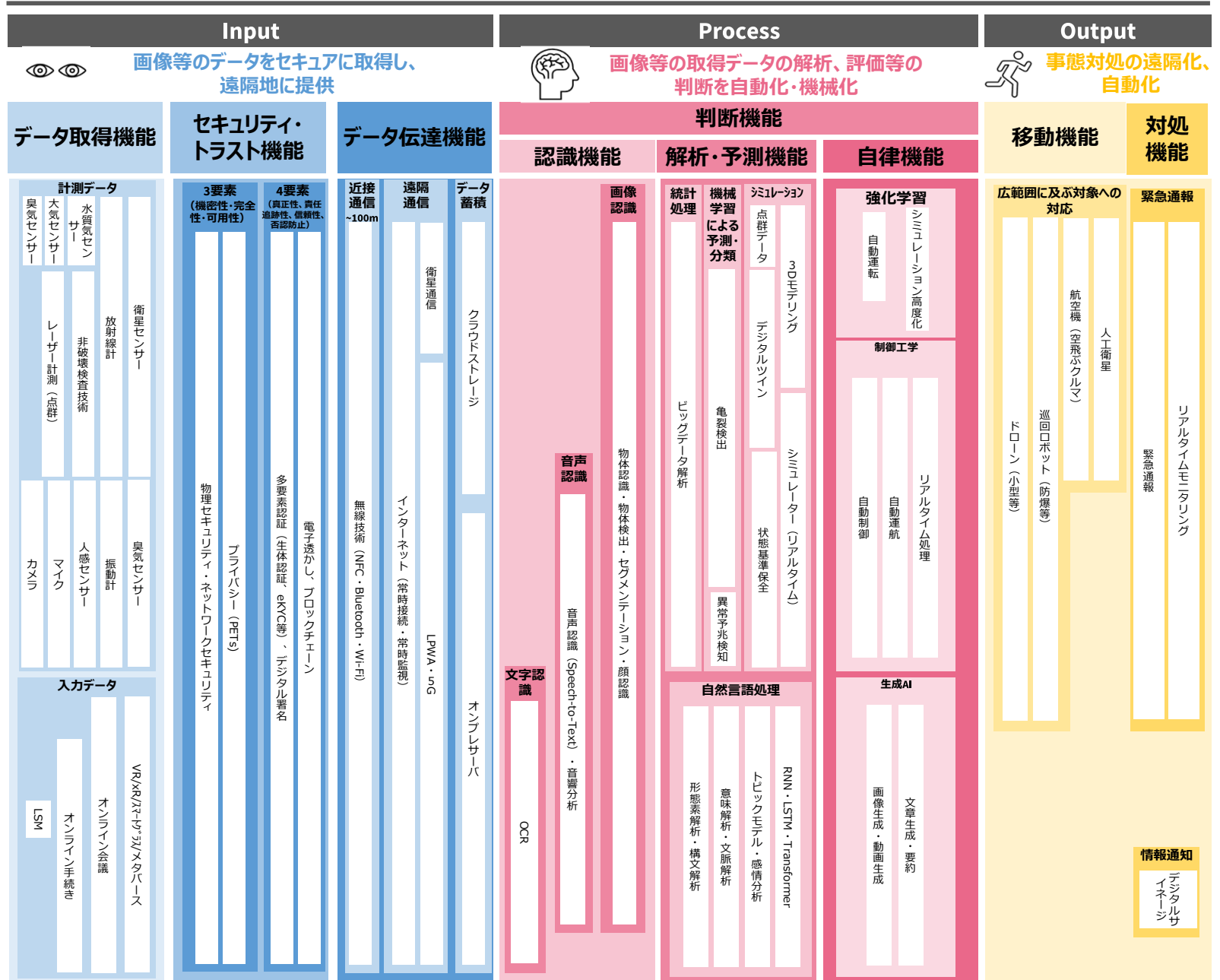
# テクノロジーマップの横軸（規制見直しのフェーズ）の考え方

- ✓ 従来案：右に行くほどより高度なテクノロジー活用（デジタル完結度が高い）、という整理は規制のフェーズ論との関係で有用だが、技術の「高度さ」、「技術成熟度」を必ずしも反映しない。また、「④検査周期を延長・撤廃」の位置づけに課題。
- ✓ 修正案：従来案の構造化を行ったうえで、テクノロジーによって「高度化される機能」についてデータフローに沿ってIPOモデル（Input→Process→Output）に基づき整理。



# テクノロジーマップ案のイメージ

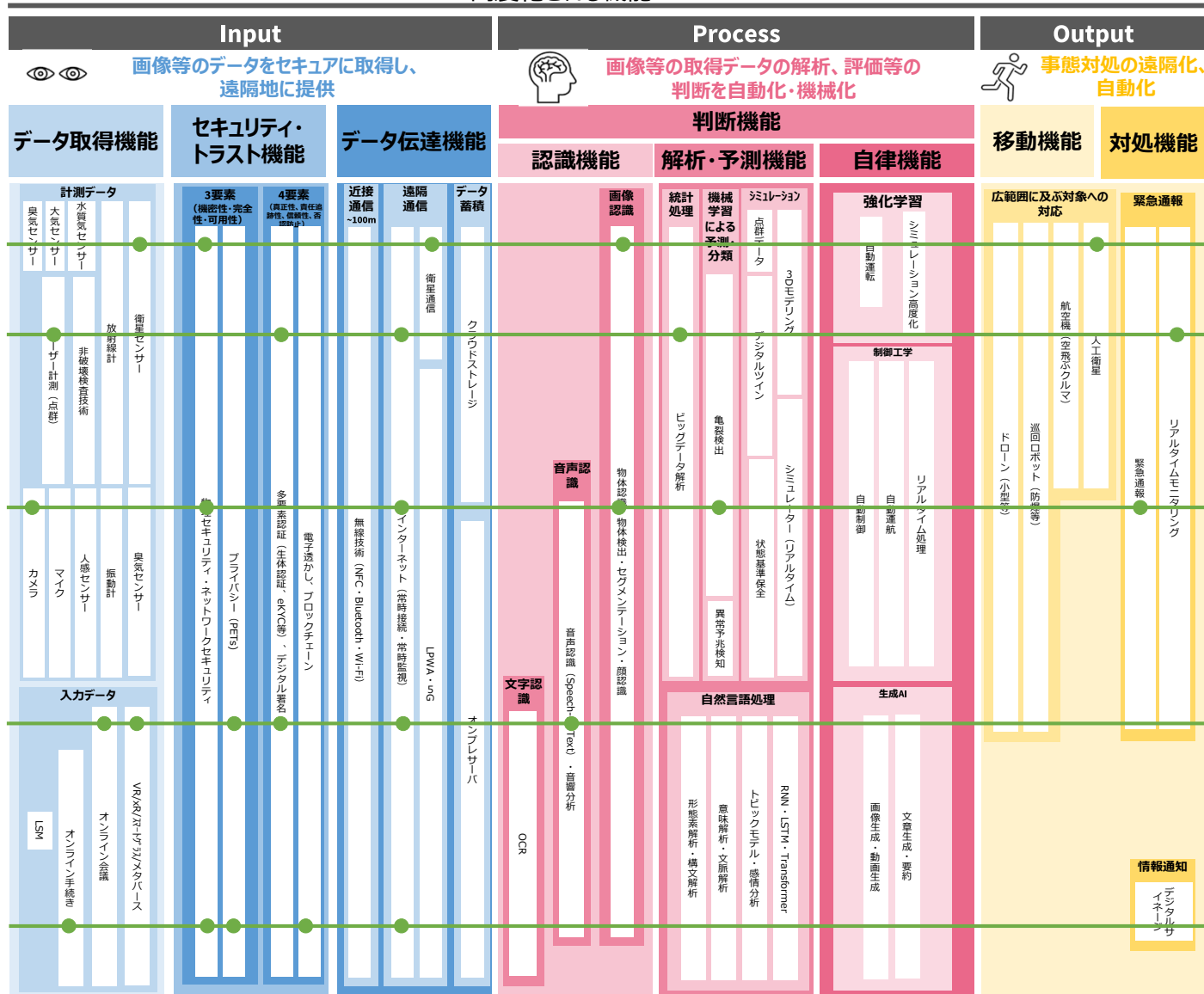
高度化される機能



# テクノロジーマップ案のイメージ

✓ 本来、技術とソリューション／サービスは1対1の対応関係ではないため、将来的にはポータルサイト上で有機的な情報提供を目指す。当座はソリューション例や実施事例などを参考情報としてあわせて提供。

高度化される機能



大分類	中分類	小分類
情報に基づき、安全性等を判断・維持する	人／モノの動き	区画／領域：陸空海
	破損／不備等	設備／施設：単純／複雑：小型／大型
	構造／設計面	
	申請／記録の真実性	申請・記録等データ／物理的状況との整合
	成分面	製造物環境：大気／水／放射線
	業務違反等	人／設備
情報を知らせる／伝える／公開する	申請者／訪問者に情報を伝達する	
	技能や知識を習得させる	
情報を提出する／受理する	行政等に申請／報告する	
	民間同士で契約する	

ソリューション／サービス

- 衛星画像による環境観測サービス
- レーザー自動計測による3Dモデリングサービス
- 太陽光パネル点検サービス
- リモート立ち入り検査サービス
- ワラワ住民票移動サービス

# テクノロジーマップに付随する取組：手引き、解説

- ✓ テクノロジーベースの規制見直しの進め方、テクノロジーマップをはじめとする各取組の基本的な説明や規約などを策定する。
- ✓ 加えて、規制所管省庁、技術保有機関、規制対象機関などそれぞれの視点で、テクノロジーマップの活用方法や事例などを示した手引きを策定。

## テクノロジーマップへの規約の併記

The screenshot shows a 'テクノロジーマップ' (Technology Map) interface. It is divided into three main sections: 'Input', 'Process', and 'Output'. Below these, there are several columns representing different functional areas: 'データ取得機能', 'セキュリティ・トラスト機能', 'データ処理機能', '認識機能', '判断・予測機能', '自律機能', and '移動機能'. Each column contains a list of specific technologies or services. On the left side, there are filters and search options, including '大分類' (Major Category) and '中分類' (Sub-category). A dashed yellow box highlights a specific area in the bottom left of the interface.

### 利用にあたっての規約（イメージ）

- 各規制領域におけるデジタル化を検討する上での参考情報を提供するものであり、掲載する個別技術について、国が認証・認可等を行うものではない
- したがって、掲載技術の利活用等に伴い生じる結果について、デジタル庁が責任を負うものではない

## ステークホルダー毎の手引き・解説

### 規制所管省庁 向け 利用の手引き

#### 記載内容（案）

- テクノロジーマップの活用方法（検索方法、同類型の規制の事例参照方法等）
- 技術カタログの活用方法（活用可能な技術の特定方法等）

### 技術保有機関 向け 利用の手引き

#### 記載内容（案）

- テクノロジーマップの活用方法
- 技術カタログの活用方法（技術
- 技術カタログ掲載にあたっての注意事項（責任、品質保証の在り方等）

### 規制対象機関 向け 利用の手引き

#### 記載内容（案）

- テクノロジーマップの活用方法（自身が対象となる規制の該当項目の参照方法等）
- 技術カタログの活用方法（適用可能な技術、ベンダー連絡先等）

# テクノロジーマップに付随する取組：ガイドライン等の整備

- ✓ テクノロジー活用に際し横断的に参照すべき文書群につき、テクノロジーマップとあわせて情報提供を行う。サイバーセキュリティ、脱炭素、経済安保、リファレンスアーキテクチャなどの関連文書等を想定。
- ✓ 独自に策定するのではなく、政府機関や第三者機関が策定するものを紹介。
- ✓ 民間企業・団体、有識者等からの情報提供や公募等を通じて把握し、順次掲載することを想定。

## 分野横断的ガイドライン候補一覧

- 国際標準等の規則、日本・欧米の官民のガイドラインを参考とする。

### 例) セキュリティ要件や検証手法のガイドライン、関連標準 (ISO, IEC)

#### ① ISMS 認証 (ISO/IEC 27001)

- ISO/IEC 27001:2014 (JIS Q 27001:2014)

#### ② ISMS 認証 (ISO/IEC 27001)

- ISO/IEC 27017:2015 (JIS Q 27017:2016)

#### ③ IT セキュリティ評価及び認証 (JISEC) (ISO/IEC 15408)

- 評価方法 (CEM v3.1 Release5) 「Evaluation methodology Version 3.1 Revision 5」

#### ④ EDSA (Embedded Device Security Assurance) 認証 (IEC 62443)

- IEC 62443-3-3 Ed. 1.0:2013 (b)

産業用通信ネットワークー ネットワーク及びシステムセキュリティ  
ー 第 3-3 部：システムセキュリティ要求事項及びセキュリティレベル

- IEC 62443-4-2 Ed. 1.0:2019 (b)

産業用オートメーション及び制御システムのセキュリティ  
ー 第 4-2 部：IACS コンポーネントの技術的セキュリティ要求事項

#### ⑤ CCDS (Connected Consumer Device Security) 認証 (CCDS-GR01-2023)

- IoT 機器セキュリティ要件ガイドライン 2023 年版 (CCDS-GR01-2023)
- IoT 機器セキュリティ要件 2023 年版\_対策チェックリスト (CCDS-GR01-2023R)
- IoT 機器セキュリティ要件\_適合基準ガイドライン

## 個別分野のガイドライン候補

- 各技術分野、産業分野において活用されている官民（主に業界団体）のガイド欄を参考とする。

### 例) 無人航空機分野

NEDO「無人航空機分野サイバーセキュリティガイドライン」

## 認証候補一覧

- 国際標準による認証、民間認証の要件を参考とする。

#### ① ISMS 認証 (ISO/IEC 27001)

#### ② ISMS クラウドセキュリティ認証 (ISO/IEC 27017)

#### ③ IT セキュリティ評価及び認証 (JISEC) (ISO/IEC 15408)

#### ④ EDSA (Embedded Device Security Assurance) 認証 (IEC 62443)

#### ⑤ CCDS (Connected Consumer Device Security) 認証 (CCDS-GR01-2023)

2023 年版 (CCDS-GRC01-2023)

### **3. 技術カタログの掲載項目と当面の整備方針**

# 技術カタログ掲載項目案（1/2）

- ✓ 「講習・試験のデジタル化を実現するための製品・サービス」の先行公募時点の募集項目に、これまでの議論を踏まえ必要な項目を追加し、標準的なカタログ掲載項目とする。

区分	項目	必須項目	論点・備考等
企業情報	企業名	●	
	法人番号		個人事業主やフリーランス等の法人番号を持たない方は記載不要。
	従業員数		同上
	資本額		同上
	所在地	●	
	企業の概要がわかるホームページ等のURL		個人事業主やフリーランス等でHPを持たない方は、事業活動や経歴等の参考Webサイト（researchmap等）の記載を可とする。
	公共調達における事業者登録		<b>【論点】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>政府調達等の公共調達においては、入札資格の有無は有用な情報と考えられるが、スタートアップ等では政府調達に必要となる統一資格を有していないケースも想定されるため、任意の記載としてはどうか。</li> <li>入札資格の更新が適切に反映されるよう周知が必要である。（将来的にはポータルサイト等のシステム機能面で更新運用を補助していく）</li> </ul>
	製品・サービスのサポート可能エリア		自由記述を想定。
	担当者情報	担当者名 部署・役職 電話番号・応対時間 メールアドレス	●

# 技術カタログ掲載項目案 (2/2)

区分	項目	必須	論点・備考等
技術情報	製品・サービス名	●	
	製品・サービスの概要紹介	●	
	製品・サービスのホームページ等のURL		製品・サービスのホームページ等が存在しない場合も想定されるため、任意項目とする。
	価格等の情報		先行公募（講習・試験）でも基本情報の任意項目。
	導入実績		採用実績がないスタートアップ等が排除されないよう、任意項目とする。
	主な導入事例（ベストプラクティス）		採用実績がない企業等が排除されないよう、任意項目とする。
	当該製品・サービスを活用するにあたっての制限事項や使用上の注意点		デメリットや制約事項については、「技術保有機関側に求めるのは、留意すべき制約の情報提供までが現実的」との意見を踏まえ、任意項目とする。 技術保有機関からの提供を求めつつ、規制所管省庁や、専門性の高い外部機関を活用し、補強情報を別途収載することを想定。
	その他、製品・サービスに関するアピールポイント等		関連する論文情報も含む。
トラスト	当該製品・サービスが取得・満たしている第三者認証・基準等		品質ガイドラインといった、各種ガイドライン等への準拠等も含む想定。
	当該製品・サービスが取得・満たしている第三者認証・基準等の、製品・サービス活用時における利用ケース		取得認証等が製品・サービスのどのような品質要素を担保しているのか、どのような場面で有用であるのかが認証名等だけでは閲覧者が認識できないケースを想定し、設定。
	特許登録		製品・サービスに関連する登録番号・名称を、最大3つ入力いただくことを想定。
関連情報	当該製品・サービスを活用するにあたって、準拠すべき補助となるガイドラインやガイドブック	名称 どのような観点で参照するか	技術保有機関からも情報提供を受ける観点で追加。セキュリティ関連だけでなく、機器運用等に関するもの等も含める。
その他	コンプライアンス関連	●	「反社会的勢力ではない」等にチェックいただくことを想定。
	自由記入欄		

追加・修正項目 凡例

第2回・第3回委員会資料

構成員の御示唆

想定されるユースケース



# サービス開始前の製品・サービス情報の扱い

- ✓ 技術カタログには、技術保有機関等によって**販売・提供済の製品・サービス（一連のプロセスを充足するもの）**を掲載すると共に、規制の見直しに資する新たな技術の発掘の観点で、**一連のプロセスを充足しなくても一部プロセスを実現する製品・サービス**であれば**基本的に掲載する方針**であるところ。また、製品・サービスを構成する**要素技術の提供も求め、掲載する方針**である。
- ✓ **販売・提供前の製品・サービス**に関しては、技術カタログには掲載を行わないもののTRL（技術成熟度）を把握することができれば、テクノロジーマップ等で、**成熟度の低い技術分野**を示し当該技術分野の**ポテンシャルを把握できる**と考える。規制対象機関にとっては技術提供の可能性を把握でき、また技術保有機関にとっても社会実装に向けた技術革新が一層促進される可能性がある。

## <論点①>

技術カタログへの掲載は行わないものの、技術分野のポテンシャル整理のために**販売・提供前の製品・サービスの情報と共にTRLを技術保有機関に表明**を求めているかどうか。

## <論点②>

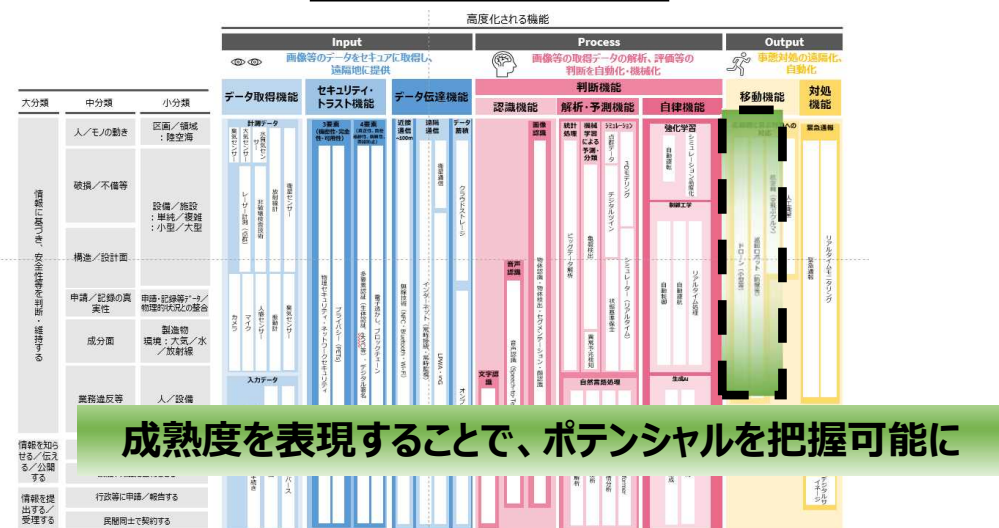
テクノロジーマップ整備の観点で有用であるため、**TRLを要素技術単位で技術保有機関に求めて**はどうか。

TRL（技術成熟度レベル）の定義の一例

	level	概要
基礎	1	科学的な基本原理・現象の発見
	2	原理・現象の定式化応用的な研究
	3	技術コンセプトの確認（POC）
	4	研究室レベルでのテスト
応用	5	想定使用環境でのテスト
	6	実装・デモンストレーション（システム）
	7	トップユーザーテスト（システム）
実装	8	パイロットライン
	9	大量生産

（出所）内閣府 総合科学技術・イノベーション会議(第58回) 資料5「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の見直し〜次期SIPに向けた課題候補の決定と制度・運用面の見直し〜」  
<https://www.8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui058/haihu-058.html>  
<https://www.8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui058/siryu05.pdf>

テクノロジーマップ（イメージ）



# 技術カタログ 次回公募の概要

- ✓ 先行公募済みの「講習・試験のデジタル化を実現するための製品・サービス」に続き、比較的業務プロセスが単純で規制所管省庁の課題を明確化可能な「往訪閲覧・縦覧」を対象とした技術公募を実施し、技術カタログ整備を開始。
- ✓ 業務プロセスを「データ保存」、「申請受付」、「閲覧・縦覧」、「開示完了」に分解し、それぞれのプロセスで必要な機能を、「なりすまし防止機能」、「のぞき見防止機能」、「複写防止機能」、「改ざん防止機能」といった規制所管省庁の現場課題等を踏まえて整理。

## 「往訪閲覧・縦覧のデジタル化」を実現するために必要な技術の公募

- 公募対象 : 往訪閲覧・縦覧のデジタル化を実現するための製品・サービス
- スケジュール案 : 公募開始 : 6月中、公募締切 : 7月下旬頃、公表時期 : 8月予定
- ポイント : 規制所管省庁との調整を通じて明らかとなった、往訪閲覧・縦覧のデジタル化を実現する上での様々な課題に対して、どのようなソリューションがあるのか、技術保有機関からの積極的な提案を求める。
- 留意事項 : 技術カタログは、あくまで規制所管省庁がデジタル化を検討する上での参考情報を提供するものであり、カタログに掲載する個別技術について、国が認証・許可等を行うものではない。  
一連のプロセスを満足する製品だけではなく、一部のプロセスのみの製品も応募を認める。
- 公表方法 : デジタル庁HPにて、提案のあった製品・サービスを一覧表示予定（応募内容を原則そのまま公表）

# 参考：「往訪閲覧・縦覧のデジタル化」公募時の入力項目（基本情報 1 / 2）

## 企業情報

<b>企業名、法人番号、企業URL</b>	フリー回答	<b>従業員数、資本額、所在地</b>	フリー回答
<b>製品・サービスのサポート可能エリア</b>	製品・サービス提供後のサポート可能エリアをフリー回答		
<b>公共調達における事業者登録</b>	事業者登録の範囲を示したうえで、フリー回答		
<b>担当者名、部署、電話番号、メールアドレス</b>	カタログ閲覧者から技術保有機関の担当者へ問い合わせの際の項目をフリー回答		

## 技術情報

<b>製品、サービス名、概要URL</b>	フリー回答	<b>価格等情報</b>	価格体系等（URL可）をフリー回答、直販と代理店販売で価格が異なる場合については、両方の価格情報を記載
<b>導入実績 （発注者、事例概要）</b>	日本国内での導入件数の実績をフリー回答（官公庁、教育機関、企業等全般）	<b>主な導入事例 （ベストプラクティス）</b>	発注者と事例概要、投資対効果等の情報がある場合、3件までフリー回答。
<b>当該製品・サービスを活用するにあたっての制限事項や使用上の注意点</b>	フリー回答	<b>その他、製品・サービスに関するアピールポイント等</b>	フリー回答。論文情報を含む。

追加項目 凡例

第2回・第3回委員会資料

構成員の御示唆

想定されるユースケース

# 参考：「往訪閲覧・縦覧のデジタル化」公募時の入力項目（基本情報 2/2）

## トラスト

**当該製品・サービスが取得・満たしている第三者認証・基準等**

ISO/IEC 27001 / ISMAP / ISO9001 等の認証、基準をガイドライン等をフリー回答

**当該製品・サービスが取得・満たしている第三者認証・基準等の、製品・サービス活用時における利用ケース**

取得認証等が製品・サービスのどのような品質要素を担保しているのか、どのような場面で有用であるのかをフリー回答

**特許登録**

当該製品・サービスが取得している特許情報を最大3件、フリー回答

## 関連情報

**当該製品・サービスを活用するにあたって、準拠すべき・補助になるガイドラインやガイドブック**

名称をフリー回答

**ガイドラインやガイドブックの参照の観点**

フリー回答

## その他

**コンプライアンス関連**

「反社会的勢力でないこと」の宣言をチェックいただく

**自由記入欄**

参考情報としてフリー回答

追加項目 凡例

第2回・第3回委員会資料

構成員の御示唆

想定されるユースケース

# 参考：「往訪閲覧・縦覧のデジタル化」公募時の入力項目（主な機能 1 / 5）

## 主なプロセス：データ保存 主な機能①：紙媒体を電子媒体として変換する機能

### 該当する機能

「紙媒体を電子媒体として変換する機能」を有しますか？

### 機能の実行方法

どのような方法で紙媒体を電子媒体にしますか？

- 物理的書類のデジタル画像への変換
- アナログ文字のスキャニングによるデジタル情報への変換
- その他（自由記述）

### 要素技術

機能の実行方法を実現する要素技術を選択してください。該当する要素技術が選択肢にない場合は、その他に自由記述としてお書きください。

《設問》：「機能の実行方法」単位で設定

《選択肢》：以下、複数選択

- 【イメージセンシング技術】（自由記述：具体的な技術名）
- 【OCR】（自由記述：具体的な技術名）
- その他（自由記述）

### 制約条件

情報登録可能なデータの上限はありますか。

- あり（自由記述）
- なし

当該技術はどのような入力形式をサポートしていますか。

- 書類
- 写真
- その他（自由記述）

当該技術が対応するデジタルフォーマットは何ですか。

- DOCX
- PDF
- その他（自由記述）

凡例：規制所管省庁のご意見を踏まえて盛り込んだ項目

# 参考：「往訪閲覧・縦覧のデジタル化」公募時の入力項目（主な機能2/5）

## 主なプロセス：データ保存 主な機能②：開示する情報・申請者情報の保護機能

### 該当する機能

「開示する情報・申請者情報の保護機能」を有しますか？

### 機能の実行方法

どのような方法で開示する情報・申請者情報を保護しますか？

- データを暗号化することで読み取ることが不可能とし、アクセスを制限
- 認証を行うことでデータへのアクセスを制限
- データから個人を特定できる情報を削除または変換し、プライバシーを保護
- データを偽の情報に置き換えることで読み取ることが不可能とし、アクセスを制限
- データを保管するサーバーの物理セキュリティ
- その他（自由記述）

### 要素技術

機能の実行方法を実現する要素技術を選択してください。該当する要素技術が選択肢にない場合は、その他に自由記述としてお書きください。

《設問》：「機能の実行方法」単位で設定

《選択肢》：以下、複数選択

- 【通信の暗号化技術】（自由記述：具体的な技術名）
- 【データの暗号化技術】（自由記述：具体的な技術名）
- 【物理セキュリティ技術】（自由記述：具体的な技術名）
- その他（自由記述）

### コンプライアンス 対応状況

その技術が準拠している、または対応可能なデータ保護やプライバシーに関する法律や規制はありますか。

- GDPR
- CCPA
- その他（自由記述）

### 【付加的な機能】

#### 開示対象情報内の 機微情報検知

開示する情報・申請者情報の内容を判断し、機微情報等が含まれている場合に検知・通知する機能を有しますか？

#### データ復旧

データ消滅等の緊急事態発生時のデータを復旧することができる機能を有しますか？

凡例：規制所管省庁のご意見を踏まえて盛り込んだ項目

# 参考：「往訪閲覧・縦覧のデジタル化」公募時の入力項目（主な機能3 / 5）

## 主なプロセス：申請受付 主な機能③：申請者情報の登録・管理機能

<b>該当する機能</b>	「申請者情報の登録・管理機能」を有しますか？
<b>機能の実行方法</b>	どのような方法で申請者情報の登録・管理を行いますか？複数の方法を組み合わせている場合は、複数選択してください。 <input type="checkbox"/> メールアドレス・電話番号等による登録・管理 <input type="checkbox"/> デジタルな本人確認情報（マイナンバーカード等）による登録・管理 <input type="checkbox"/> アナログな本人確認情報（運転免許証、健康保険証等）による登録・管理 <input type="checkbox"/> その他（自由記述）
<b>要素技術</b>	機能の実行方法を実現する要素技術を選択してください。該当する要素技術が選択肢にない場合は、その他に自由記述としてお書きください。 《設問》：「機能の実行方法」単位で設定 《選択肢》：以下、複数選択 <input type="checkbox"/> 【多要素認証技術】（自由記述：具体的な技術名） <input type="checkbox"/> 【イメージセンシング技術】（自由記述：具体的な技術名） <input type="checkbox"/> 【無線技術（NFC・Bluetooth等）】（自由記述：具体的な技術名） <input type="checkbox"/> その他（自由記述）
<b>制約条件</b>	申請者情報の登録・管理に必要なデバイスやその機能はありますか？ <input type="checkbox"/> カメラ等画像・映像を取得する機能が必要 <input type="checkbox"/> ICチップの情報を読み取る機能が必要 <input type="checkbox"/> 特定のデバイスが必要（自由記述：具体的なデバイス名） <input type="checkbox"/> その他（自由記述）
<b>コンプライアンス対応状況</b>	その技術が準拠している、または対応可能なデータ保護やプライバシーに関する法律や規制はありますか。 <input type="checkbox"/> GDPR <input type="checkbox"/> CCPA <input type="checkbox"/> その他（自由記述）
<b>【付加的な機能】</b>	
<b>開示対象情報内の機微情報検知</b>	登録されたデータの内容を判断し、機微情報等が含まれている場合に検知・通知する機能を有しますか？
<b>データ復旧</b>	データ消滅等の緊急事態発生時のデータを復旧することができる機能を有しますか？

凡例：規制所管省庁のご意見を踏まえて盛り込んだ項目

# 参考：「往訪閲覧・縦覧のデジタル化」公募時の入力項目（主な機能4/5）

## 主なプロセス：閲覧・縦覧 主な機能④：閲覧・縦覧開始時の本人認証機能

<b>該当する機能</b>	「閲覧・縦覧開始時の本人認証機能」を有しますか？
<b>機能の実行方法</b>	どのような方法で閲覧・縦覧開始時に本人の認証を行いますか？複数の方法を組み合わせている場合は、複数選択してください。 <input type="checkbox"/> 閲覧者の生体情報（顔、指紋、静脈等）による認証 <input type="checkbox"/> 閲覧者のデジタルなID情報（登録したID・パスワード、マイナンバーカード等）による認証 <input type="checkbox"/> 閲覧者のアナログな本人確認情報（運転免許証、健康保険証等）の画像による認証 <input type="checkbox"/> その他（自由記述）
<b>要素技術</b>	機能の実行方法を実現する要素技術を選択してください。該当する要素技術が選択肢にない場合は、その他に自由記述としてお書きください。 《設問》：「機能の実行方法」単位で設定 《選択肢》：以下、複数選択 <input type="checkbox"/> 【イメージセンシング技術】（自由記述：具体的な技術名） <input type="checkbox"/> 【音声認識・生体情報認証】（自由記述：具体的な技術名、取得する生体情報） <input type="checkbox"/> 【無線技術（NFC・Bluetooth等）】（自由記述：具体的な技術名） <input type="checkbox"/> その他（自由記述）
<b>制約条件</b>	本人認証に必要なデバイスやその機能はありますか？ <input type="checkbox"/> カメラ等画像・映像を取得する機能が必要 <input type="checkbox"/> 音声・生体情報を読み取る機能が必要 <input type="checkbox"/> ICチップの情報を読み取る機能が必要 <input type="checkbox"/> 特定のデバイスが必要（自由記述：具体的なデバイス名） <input type="checkbox"/> その他（自由記述）  本人認証の処理に要する時間はどの程度ですか？ 処理に要する時間が数分以上にわたる場合、本人認証の処理に時間を要する理由を教えてください。 <input type="checkbox"/> システムによって認証を行っており、システムの処理に時間を要する <input type="checkbox"/> 人間による目視確認を行っており、確認に時間を要する <input type="checkbox"/> その他（自由記述）

凡例：規制所管省庁のご意見を踏まえて盛り込んだ項目



# 参考：「往訪閲覧・縦覧のデジタル化」公募時の入力項目（主な機能5/5）

## 主なプロセス：閲覧・縦覧 主な機能⑤：申請のあった情報の開示機能

### 該当する機能

「申請のあった情報の開示機能」を有しますか？

### 機能の実行方法

どのような方法で申請のあった情報の開示を行いますか？複数の方法を組み合わせている場合は、複数選択してください。

#### 《情報の開示方法》

- 「利用規約」等による同意を得る仕組み
- 特定のアプリケーションを通じて情報を開示
- 特定のデバイスを通じて情報を開示
- 申請のあった情報だけを開示する仕組み
- その他（自由記述）

#### 《複写防止方法》

- カメラ等による人や生体認証手段での複写防止
- スクリーンショット防止（例：MAM）
- DRM等によるデジタルな手段での複写防止（例：電子透かし）
- その他（自由記述）

#### 《第三者等によるのぞき見防止方法》

- 認証した本人のみが閲覧していることを確認（例：カメラ）
- 画面を見づらくしのぞき見をガード（例：画面上のフィルタ表示）
- 画面ロック（例：生体認証）
- その他（自由記述）

#### 《情報の改ざん防止方法》

- 不正侵入の検知（例：IDS/IPS）
- 不正アクセスの検知（例：ログ管理）
- 情報の改ざん検知（例：定期的な原本ファイルとの比較）
- 文書の真正性（例：電子署名、ブロックチェーン）
- その他（自由記述）

### 要素技術

機能の実行方法を実現する要素技術を選択してください。該当する要素技術が選択肢にない場合は、その他に自由記述としてお書きください。

《設問》：「機能の実行方法」単位で設定

《選択肢》：以下、複数選択

- 【多要素認証技術】（自由記述：具体的な技術名）
- 【イメージセンシング技術】（自由記述：具体的な技術名）
- 【オンライン会議技術】（自由記述：具体的な技術名）
- 【DRM技術】（自由記述：具体的な技術名）
- 【電子透かし・ブロックチェーン技術】（自由記述：具体的な技術名）
- その他（自由記述）

### 制約条件

申請のあった情報の開示に必要なデバイスや機能はありますか？

- Webブラウザが必要（自由記述：具体的なWebブラウザ名）
- 特定のアプリケーションが必要（自由記述：具体的なアプリケーション名）
- 特定のデバイスが必要（自由記述：具体的なデバイス名）
- その他（自由記述）

凡例：規制所管省庁のご意見を踏まえて盛り込んだ項目

## 4. ポータルサイト、技術解説記事等の進め方

# これまでの議論と今年度の対応方針

- ✓ ポータルサイトの構築や掲載コンテンツに関して、本委員会の議論内容を踏まえ、対応方針を検討。
- ✓ 開発の難易度等も考慮し、**段階的**に検討・着手を行う。

## 本委員会における議論

最新デジタル技術の技術的要素の網羅性

ある程度自由度のある投稿・掲載の仕組みと、誤情報の監視の仕組み

「技術レポジトリ／ドキュメント集／技術検証記事集」の整備

組織内技術者が使いやすいような技術的な記事、サイト形式、出力形式

記事の寄稿・修正提案を受け付ける仕組み

記事等の書き手の意欲を増すような短時間反映の仕組み、自由な再利用の許諾

「技術が未来をこう変えていく」ということを技術的裏付けを持った記事の整備

各省庁（や関係者）による試行・実装した技術適用の結果の共有の仕組み

## 今年度の対応方針

（緑文字：今年度の着手項目）

ポータルサイトの構築検討

段階的な検討・着手

左記コンセプトの記事を作成

技術検証事業の成果掲載として実施

# ポータルサイトや掲載コンテンツ等の検討方針

- ✓ ポータルサイトの構築に向け、これまでの委員会での議論に加え、**想定利用者（規制所管省庁/技術保有機関/規制対象機関）**それぞれのユースケースとカスタマージャーニーマップを作成、ポータルサイトのコンテンツや遷移等を分析・検討。
- ✓ まずはテクノロジーマップ、技術カタログ等のコンテンツを閲覧しやすい形で提供することからスタートし、**ユーザーの御意見などを踏まえながらアジャイルに機能の充実を検討、実施。**

## 今年度のポータルサイトのコンテンツ等の検討

### 設計の前提となる検討内容

想定利用者（規制所管省庁/技術保有機関/規制対象機関）それぞれのユースケース

### カスタマージャーニーマップ

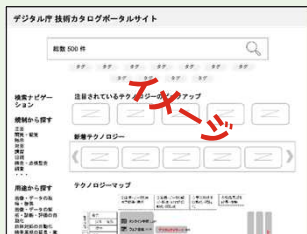


今年度のポータルサイトが有すべきコンテンツ、情報更新の仕組み・フロー・遷移

想定利用者の意見聴取を通じてブラッシュアップ

### ポータルサイト掲載コンテンツ・ページ遷移（イメージ）

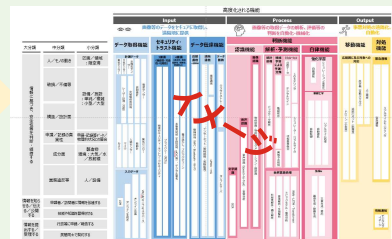
#### TOPページ



◆ 検索機能  
-規制（条文） -キーワード  
-テクノロジー -企業属性

検索

#### テクノロジーマップ

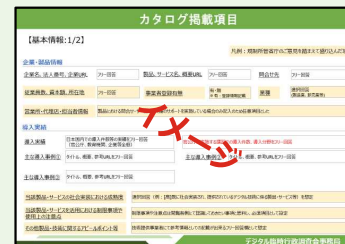


+

利用の手引き

詳細化

#### 技術カタログ



付加情報

関連技術情報や実証事業事例等

技術解説  
記事

実証事業  
事例

利用規約

# 参考：ポータルサイトのコンテンツイメージ

## TOPページ・テクノロジーマップ

## テクノロジーカテゴリーページ

## 技術カタログ・ 関連技術情報

デジタル庁 技術カタログポータルサイト

総数 500 件

検索ナビゲーション

規制から探す

注目されているテクノロジーのピックアップ

新着テクノロジー

テクノロジーマップ

テクノロジー一覧

オンライン手続  
技術イメージ 12件

ウェブ会議  
技術イメージ 20件

カメラ・ドローン  
技術イメージ 103件

センサー  
技術イメージ 57件

(空水)ドローン  
技術イメージ 46件

衛星画像  
技術イメージ 10件

オンライン手続

技術イメージ

技術概要についての説明が入ります。この文章はダミーですこの文章はダミーですこの文章はダミーですこの文章はダミーですこの文章はダミーです

関連記事 12件

関連技術情報概要

画像

画像

企業一覧

CASE01: ○○会社「○○○」システム

「○○」の技術を活用したオンライン手続システム

技術イメージ

記事概要についての説明が入ります。この文章はダミーですこの文章はダミーですこの文章はダミーですこの文章はダミーですこの文章はダミーです

画像

技術解説記事バナー

利用規約バナー

ガイドライン・ガイドブック

- ・ 検索機能
  - ・ ピックアップテクノロジー(新着・注目)
  - ・ テクノロジーマップ
  - ・ テクノロジー一覧
- 等

- ・ 関連技術情報一覧
  - ・ テクノロジー提供企業一覧
- 等

- ・ テクノロジー概要
  - ・ 技術解説記事
  - ・ 利用規約
- 等

# 技術解説記事の内容検討

- ✓ これまでの議論を踏まえ、目下のデジタル技術の進展等を踏まえた自律的・継続的な規制の見直しの推進に向け、「技術が未来をどのように変えていくかということを技術的裏付けを持って示す記事」にまずは着手予定。
- ✓ 規制見直しに向けた技術解説記事という目的を踏まえ、技術検証事業で募集するテーマを、技術解説記事で扱うべき優先度高いテーマとして選定・検討する。
- ✓ さらに、ユースケース（ユーザーニーズ）を踏まえ、追加すべき記事のコンセプト等を検討。順次充実させていく。

## ユースケース（例）

※技術解説記事に期待されると考えられるユースケースのみを考慮。

### 規制所管省庁

- アナログ規制を見直す具体的な方向性を知りたい
- アナログ規制を見直す具体的な事例を知りたい

### 技術保有機関

- 自社技術を適用可能な規制見直しを知りたい
- 規制見直しに活用可能な未踏技術領域を知りたい
- アナログ規制を見直す具体的な方向性や事例を知りたい

### 規制対象機関

- 業務効率化に資する技術（ベンダー含む）を探したい
- アナログ規制を見直す具体的な方向性や事例を知りたい

## 期待される技術解説記事の要素

※全て同じ記事で達成するのではなく、複数の記事で以下の要素を達成していく想定。

規制見直しに活用される技術成熟度の高い技術の適用先、  
便益、技術詳細、実現可能性、信頼性等

規制見直しに活用される可能性のある技術成熟度の低い技術の  
想定適用先、技術詳細、便益、実現可能性、信頼性等

技術提携見込みのある他者（他分野含む）の技術詳細

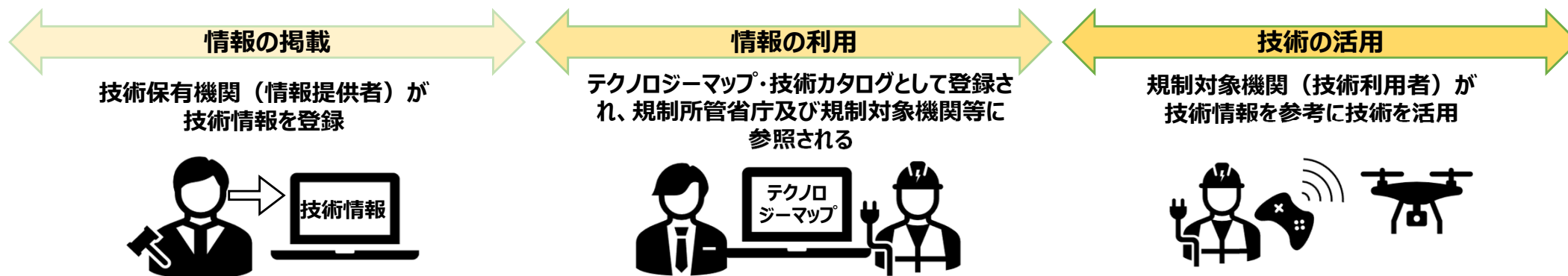
技術適用先の市場規模、将来像

アナログ規制を見直していく際の業務上、留意すべきポイント、  
対策、その効果

※中立的な記事内容・構成であることとし、宣伝等を目的とはしない。

# 利用規約：テクノロジーマップ・技術カタログ公開に係るリスク

- ✓ テクノロジーマップ・技術カタログ等のコンテンツ及びポータルサイトの利用規約項目・内容を検討するにあたり、フェーズごとに、テクノロジーマップ・技術カタログ公開～活用に係るリスクを抽出。（以下は、その例）



## 情報掲載者（技術保有機関等）が情報を掲載する段階に関連するリスク

### ① 掲載情報の不適切性

- ・ 情報掲載者が、故意又は過失により、虚偽又は不正確な情報を記載すること

### ② テクノロジーの不適切性

- ・ 情報掲載者が提供する技術につき、安全性に関する問題があること

### ③ 情報流出

- ・ 情報提供者が、意図的に、技術情報やステークホルダーに関する情報を漏洩すること

### ④ 知的財産権の侵害

- ・ 情報掲載者が提供する技術が、当該情報掲載者の許可なく、他の情報掲載者や技術利用者その他の第三者に利用され、情報掲載者の知的財産権が侵害され得ること

### ⑤ 情報提供者の属性

- ・ 情報掲載者が、反社会的勢力と関係を有すること
- ・ 情報提供者が、地政学上のリスクがある国と関係を有すること（経済安全保障リスク）

## 規制所管省庁が規制のデジタル化に資するテクノロジーを検討する段階に関連するリスク

### ① 法令違反

- ・ 法令の改正や解釈の変更により、当該テクノロジーを利用することが法令（及びその趣旨）の要求を満たさず、又はこれに違反する状態になること
- ・ 当該テクノロジーの利用を前提とした法令の改正等を行った後、当該テクノロジーの提供期間が終了するなど当該テクノロジーを利用できなくなること

### ② 情報の利用しづらさ

- ・ 見直したい規制がテクノロジーマップや技術カタログのいずれの項目に該当するか不明瞭で利用しづらい/できないこと
- ・ 見直したい規制に関する技術活用の判断において、テクノロジーマップや技術カタログの掲載項目が不足していること

## 規制対象機関（技術利用者）が技術情報を参考に技術を活用する段階に関連するリスク

### ① 事故の発生

- ・ 技術利用者は仕様通りにテクノロジーを利用したものの、事故が発生してしまうこと
- ・ 技術利用者が、意図的に仕様や目的に沿わずにテクノロジーを利用した結果、事故が発生してしまうこと

### ② 効果

- ・ 技術利用者は、仕様通りにテクノロジーを利用したものの、本来想定していた効果が発揮されないこと
- ・ 効果に関する情報が、他の技術利用者を含むステークホルダーに共有されないこと

### ③ クレーム・問い合わせの発生

- ・ テクノロジーを利用することによるトラブル（上記事故・効果等）に起因するクレームや返金・返品等に関する要求がなされること
- ・ テクノロジーの利用方法や、テクノロジーの優劣・差異等に関する問い合わせがなされること

# 利用規約：情報の掲載・利用に係る責任範囲と分担の明確化

- ✓ 前述の抽出されたリスクを踏まえ、各主体の責任分担の在り方を明確にしたうえで、「利用規約」を策定し、それをテクノロジーマップ・技術カタログと共に公表する。他方、**利用開始後に予期しないリスクが発生する可能性もあるため、発生した事象に応じてアジャイルに利用規約を見直す方針**としてはいかがか。

## 責任の対象（ポータルサイトそのもの+ポータルサイトの掲載コンテンツ）

	ポータルサイト	テクノロジーマップ	カタログ
ポータルサイト 運営主体	<p>ユーザーの視点から使いやすいものに設計</p> <p>技術革新に応じて掲載情報や構成の更新</p>		<p>構成・標準項目を定めることで、ユーザーにとっての必要情報を担保</p> <p>掲載情報の事前審査は、機械的に処理できる形式上の要件を除き、原則行わず（個別の掲載にあたって認証・認可等は行わない）、掲載内容は参考情報として位置付け</p> <p>虚偽情報掲載等の不正が発覚した場合は事後的な措置（虚偽があった旨の公表や掲載停止等）の実施</p>
規制所管省庁 (情報利用者)		<p>規制の目的に照らして必要な性能要件や、技術を利用する上での判断材料となる情報が事前に明確になるよう、掲載項目の精緻化に協力する</p> <p>技術利用者の責任において掲載技術を採用できるよう規制を見直す</p>	
技術保有機関 (情報掲載者)		<p>掲載情報に関して虚偽又は不正確な情報ではないことの担保</p> <p>ニーズとのミスマッチを避けるべく留意事項等のリスクに係る必要情報の明記</p> <p>内容のアップデートの適切な実施</p> <p>法令に違反するもの、猥せつなもの、脅迫的なもの、名誉を毀損するもの、プライバシーを侵害するもの、第三者を誹謗中傷するもの、政治的主張を含むものその他不適切なものでないことを確認する</p>	
規制対象機関 (技術利用者)		<p>掲載技術の採用は技術利用者の責任において行う</p> <p>掲載情報や技術利用の際に疑義が生じた場合はフィードバックの実施</p>	



# テクノロジーマップ・技術カタログの利用規約（イメージ）

これまでの委員会の議論を踏まえ、  
代表的な規約を本資料に掲載

	利用規約項目（例）	概要
1	目的	誰がどういう目的で利用、参考とできるのか記載。
2	用語の定義	必要な用語の定義を行う。（例：テクノロジーマップ、技術カタログ、技術情報、情報登録者、掲載情報、情報掲載者など）
3	掲載情報の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>掲載情報は、当該技術に関する証明、認証及びその適法性その他何ら技術上又は法律上の裏付けを行うものではなく、技術利用者による技術利用に当たっての参考情報であること。 など</li> </ul>
4	技術情報の登録の申請及び登録	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術カタログ等への技術情報の掲載を希望する者は、別途事務局等が定める方式に従い申請をしなければならないこと。 など</li> </ul>
5	利用上の責任	<p>【情報掲載者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>掲載する情報の安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、最新性、セキュリティ等に関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害の不存在等についての責任を負う。</li> <li>掲載情報の内容に変更があった場合には速やかに事務局に内容変更の申立を行い、掲載情報の内容が常に最新のものとなるように努力しなければならない。</li> </ul> <p>【技術利用者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本サービスが、掲載情報の安全性等を保証するものではないことを了承の上利用するものとする。</li> <li>掲載情報の内容や利用方法に関し疑義が生じた場合には、各情報掲載者に直接問い合わせを行うものとする。</li> </ul>
6	情報掲載者の保証及び義務	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報掲載者は、本技術カタログに掲載されている内容について、以下の事項を保証するものとする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>虚偽又は著しい誇大表現を含む技術情報が含まれないこと</li> <li>第三者が権利を有する情報が権利者の許可なく含まれていないこと</li> <li>法令に違反するもの、掲載技術の安全性を損なう実施方法を説明するもの、猥せつなもの、脅迫的なもの、名誉を毀損するもの、プライバシーを侵害するもの、第三者を誹謗中傷するもの、政治的主張を含むものその他不適切な表示が含まれていないこと など</li> </ul> </li> <li>情報掲載者は、本技術カタログへの技術情報の掲載にあたって以下の行為をしてはならない。 <ul style="list-style-type: none"> <li>情報掲載者は、法令若しくは公序良俗に違反し、又は事務局等若しくは第三者に不利益を与える行為</li> <li>当該技術の安全性等に関するリスクを示す情報を示さないこと など</li> </ul> </li> </ul>
7	技術利用者の義務	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術利用者は、掲載技術の利用により事故等その他当該掲載技術の安全性等に疑義が生じる事象が発生した場合には、掲載技術の情報掲載者に対して当該事象を報告するよう努めるものとする。</li> </ul>
8	掲載情報の一時停止及び削除	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局等は、情報掲載者が本規約に反した場合又は掲載情報の安全性等に疑義が生じた場合等本技術カタログの目的に反するような場合には、予告なく当該掲載情報の掲載を一時停止又は削除し、その旨及び削除等の理由を公表することができる。 など</li> </ul>
9	事務局等の免責事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局等は、本技術カタログの提供に関連し又は起因して生じた情報掲載者又は技術利用者の損害について、いかなる責任も負わない。</li> <li>事務局等は、本サービスの全部又は一部の提供を、理由のいかなを問わず、いつでも終了することができ、当該終了に関連し又は起因して生じた技術利用者又は情報掲載者の損害について、いかなる責任も負わない。 など</li> </ul>
10	問合せ窓口	<ul style="list-style-type: none"> <li>問合せ窓口の連絡先、建付けを記載。</li> </ul>

## 5. コンソーシアムの位置付けと運営方針

# コンソーシアムの位置づけ

- ✓ 先端テクノロジーを有する大企業や中小企業に加え、経済産業省スタートアップ新市場創出タスクフォース「スタートアップ・サポートコミュニティ」の関係団体等と連携し、コンソーシアムを運営することで、規制の見直しに活用可能な技術等の提案、検討等を促進する。

## テクノロジーマップ

大分類	中分類	小分類	Input	Process	Output
AI	画像認識	顔認識	顔認識API	顔認識API	顔認識API
		音声認識	音声認識API	音声認識API	音声認識API
		自然言語処理	NLP API	NLP API	NLP API
IoT	ウェアラブル	ウェアラブルデバイス	ウェアラブルデバイス	ウェアラブルデバイス	ウェアラブルデバイス
		スマートデバイス	スマートデバイス	スマートデバイス	スマートデバイス
		センサー	センサー	センサー	センサー
Blockchain	ブロックチェーン	ブロックチェーン	ブロックチェーン	ブロックチェーン	ブロックチェーン
		スマートコントラクト	スマートコントラクト	スマートコントラクト	スマートコントラクト
		分散型台帳	分散型台帳	分散型台帳	分散型台帳

技術情報等を  
提案・提供



## コンソーシアム

技術保有機関 

規制所管省庁 

規制対象機関 

連携



## 連携団体イメージ

- 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会
- J-Startup, J-Startup地域版
- スタートアップ・サポートコミュニティ関係団体 等

## 技術カタログ等

### カタログ掲載項目

【基本情報:1/2】

凡例：規制所管省庁の「意見」を踏まえて盛り込んだ項目

企業・製品情報

企業名、法人番号、企業URL

従業員数、資本額、所在地

製品・サービス、担当者情報

導入実績

導入実績

主な導入事例①

主な導入事例②

当該製品・サービスの社会実証に関する情報

当該製品・サービスを活用した事例に関する情報

その他製品・技術に関するアピールポイント

デジタル臨時行政調査会事務局 0

# コンソーシアムに期待する役割

## 技術情報の提案・提供

- 規制所管省庁、規制対象機関から規制に関する課題等を継続的に共有し、技術保有機関による技術情報の主体的・継続的な提案・提供を促進する。

## アナログ規制の見直しに伴う関係者のネットワーク化

- アナログ規制の見直しに関し、どのような技術保有機関、規制所管省庁、規制対象機関が存在するのかを明らかにし、ネットワーク化することで、関係者間の連携を促進する。
- 技術保有機関、規制所管省庁、規制対象機関がテクノロジーマップや技術カタログ等の活用方法に関してフィードバックすることで、アナログ規制の見直しに関する施策とのシナジー効果を高める。

## 関係者共同での学習機会の提供

- テクノロジーマップや技術カタログの目的や活用方法、規制見直しの進捗状況や課題、社会実装に向けた取組方法や市場規模、資金獲得方法等に関する説明会や勉強会等、関係団体と連携しつつ情報共有の場を提供し、関係者の技術知見や技術開発力の更なる向上を目指す。

# 活動スケジュールと各参加者との関わり方

	運営事務局	関連団体	規制所管省庁/ 地方自治体	技術保有機関	規制対象機関 (地方自治体・民間含む)	
2023年 6月～	コンソーシアム運営 開始	・団体、規制所管省庁等に対して、 <u>コンソーシアムへの参加呼びかけ</u>	・団体会員に対して、 <u>コンソーシアムへの参加呼びかけ</u>	・規制対象機関に対して、 <u>コンソーシアムへの参加呼びかけ</u>	・個別呼びかけやHP等の募集情報からコンソーシアムへの参加を検討	
	全体会合	・コンソーシアムの今後の取り組み等を参加者に説明	・コンソーシアムの役割や自らへの <u>期待を把握</u>	・コンソーシアムの役割や自らへの <u>期待を把握</u>	・コンソーシアムの役割や自らへの <u>期待を把握</u>	
	テクノロジーマップ・ 技術カタログに関する 説明会	・マップ・カタログの目的、利活用方法等を説明 ・参加者からの <u>フィードバック</u> をとりまとめ	—	・マップ・カタログについて理解を深めるとともに、利活用方法等の <u>フィードバック</u>	・マップ・カタログについて理解を深めるとともに、利活用方法等の <u>フィードバック</u>	・マップ・カタログについて理解を深めるとともに、利活用方法等の <u>フィードバック</u>
秋頃～	ピッチコンテスト	・ピッチコンテストへの参加呼びかけ ・目的説明と <u>議論の場の提供</u>	・ピッチコンテスト企画への <u>アドバイスや連携</u>	・アナログ規制の見直しにおける課題の提示 ・ <u>規制対象機関や技術保有機関との関係構築</u>	・アナログ規制の見直しにおける課題に対する解決策を提案 ・ <u>規制所管省庁や規制対象機関との関係構築</u>	・アナログ規制の見直しにおける課題の提示 ・ <u>規制所管省庁や技術保有機関との関係構築</u>
	技術検証事業 中間報告会	・技術検証事業の <u>実施状況を参加者に共有</u>	—	・中間成果を踏まえた規制見直しの実装イメージの具体化	・中間成果を踏まえ保有技術の改善、新たな技術開発の検討	・中間成果を踏まえた規制見直しの実装イメージの具体化
	事例勉強会	・技術を活用した規制見直し手法（事例）を <u>参加者に共有</u>	—	・事例を踏まえた規制見直しの実装イメージの具体化	・事例を踏まえた保有技術の改善、新たな技術開発の検討	・事例を踏まえた規制見直しの実装イメージの具体化
	ワークショップ	・アナログ規制の見直しにおける <u>共通課題などの議論の場の提供</u>	・ワークショップへの <u>アドバイスや連携</u>	・アナログ規制の見直しを促進する方策の検討 ・ <u>規制対象機関や技術保有機関との関係構築</u>	・アナログ規制の見直しを促進する方策の検討 ・ <u>規制所管省庁や規制対象機関との関係構築</u>	・アナログ規制の見直しを促進する方策の検討 <u>規制所管省庁や技術保有機関との関係構築</u>
	マッチングイベント	・参加者限定の密な <u>リアルイベントを開催</u>	・マッチングイベントに実績・知見を有する団体との <u>連携</u>	・アナログ規制の見直し希望の具体的規則の提示 ・ <u>規制対象機関や技術保有機関と技術解決策の検討</u>	・見直し希望の規則に対する具体的技術解決策を提案 ・ <u>規制所管省庁や技術保有機関と技術解決策の検討</u>	・アナログ規制の見直し希望の具体的規則の提示 ・ <u>規制所管省庁や技術保有機関と技術解決策の検討</u>
2024年 1月～	シンポジウム	・コンソーシアムの目的や成果などを <u>広く発信</u>	・シンポジウムへの <u>アドバイスや連携</u>	・シンポジウム開催を通じた <u>一体感構築</u>	・シンポジウム開催を通じた <u>一体感構築</u>	・シンポジウム開催を通じた <u>一体感構築</u>
	技術検証結果 報告会	・技術検証事業の <u>速報を参加者に共有</u>	—	・技術検証成果を踏まえた規制見直しの実装イメージの具体化	・技術検証成果を踏まえ保有技術の改善、新たな技術開発の検討	・技術検証成果を踏まえた規制見直しの実装イメージの具体化
適宜	技術カタログ公募 技術検証事業公募	・技術検証事業の公募状況や技術カタログの <u>公募状況等を共有</u>	・団体会員に対して、 <u>公募情報を共有</u>	・他省庁等の実証状況を把握	・技術検証事業への応募 ・自社製品・サービスを技術カタログに登録	・自らの規制対象規則の見直しに向けた動向把握
	支援策等の情報共有	・技術保有機関への <u>支援サービス</u> などを関係団体と連携して参加者に共有	・技術保有機関への <u>支援サービスなどを紹介</u>	—	・支援サービスを通じた技術力や開発力などの向上	・支援サービスを通じた技術適用の推進